

人間 文化

Vol. 7
2008

人間文化研究機構 第7回公開講演会・シンポジウム
国立民族学博物館開館30周年記念

国際開発協力へのまなざし ——実践とフィールドワーク

基調講演

世界の国際開発協力の潮流と日本の貢献——「われわれ」と「彼ら」の関係性 佐藤 寛
フェアトレード——チョコレートを食べて友達を増やそう 鈴木 紀

総合討論

国際開発協力のあり方とフェアトレード
新井 泉／石原 聡／大石芳野／大橋正明／鈴木 紀／岸上伸啓（座長）



大学共同利用機関法人

人間文化 vol. 7

特集

人間文化研究機構 第7回公開講演会・シンポジウム
国立民族学博物館開館30周年記念

国際開発協力へのまなざし ——実践とフィールドワーク

日時: 2007年11月30日(金)
場所: 大阪・IMPホール

目次

あいさつ

長野泰彦	1
松園万亀雄	3

司会あいさつ 五味文彦	5
-------------	---

基調講演

世界の国際開発協力の潮流と日本の貢献 ——「われわれ」と「彼ら」の関係性 佐藤 寛	6
フェアトレード ——チョコレートを食べて友達を増やそう 鈴木 紀	17

総合討論

国際開発協力のあり方とフェアトレード 新井 泉／石原 聡／大石芳野／大橋正明／鈴木 紀／岸上伸啓(座長)	28
---	----

閉会のあいさつ 五味文彦	50
--------------	----

国際開発協力へのまなざし ——実践とフィールドワーク

あいさつ

長野泰彦（人間文化研究機構・理事）

本日はお忙しいところお運びいただき、誠にありがとうございます。本来ならば機構長の石井米雄がこの席に立つべきところですが、外国出張中のため、代わって私があいさついたします。

人間文化研究機構というのはあまりなじみのない名前だと思いますが、二〇〇四年に国立大学が法人化されたとき、同じタイミングで大学共同利用機関のうちの文科系の五機関がまとまって設立されたものです。五機関は、大阪の国立民族学博物館、京都の国際日本文化研究センターと総合地球環境学研究所、千葉県の佐倉の国立歴史民俗博物館、それから東京の国文学研究資料館です。

二十一世紀という時代は、地球規模で解決すべきさまざまな問題を抱えていますが、私どもはこういった問題を解決する力ぎは人文科学が握っているという発想のもと、新しい人文科学の領域を開拓し、また新しいパラダイムを創成すべく努力しております。その研究成果は、年二回開催しているこの公開講演会・シンポジウムで、皆さまに広く発信しております。

これまでに、「今なぜ、人間文化か」「歩く人文学」「人が創った植物たち」「人はなぜ花を愛でるのか?」「人はどんな手紙を書いたか」「世界に広がる日本のポップカルチャー」というタイトルで六回開催しており、七回目にあたる今回は、国立民族学博物館（みんぱく）の開館三十周年を記念して、みんぱくが中心となって開催することになりました。

今回のシンポジウムの意味については、後にみんなの松園万亀雄館長から説明いたしますが、文化人類学あるいは民族学は、従前、どちらかというと価値中立的な文化について研究する学問のように思われてきました。しかし、この十年、二十年の間にはずいぶん様変わりして、世界の生きた流れを併せて考えなければならぬ状況になっており、民族学者だけでなく、隣接の研究者や専門家と共同で研究する必要も生じております。

その意味で、文化人類学が持っているフィールドワークの方法を社会で実践し、さらにそれをもう一度理論的に再構築するというフィールドバックなり、循環なりという研究活動が主流となってきたというわけです。今回取り上げるテーマは、まさに大学共同利用機関だからこそできるテーマといえます。皆様も存分に議論を楽しんでいただければと思います。

私どもはこれからも機会をとらえ、こういった研究成果の還元に力を尽くすつもりです。何とぞ人間文化研究機構の活動にご理解とご支援をいただきますようお願い申し上げます。

国際開発協力へのまなざし ——実践とフィールドワーク

あいさつ

松園万亀雄
(国立民族学博物館長)

この二〇〇七年十一月十七日に、私も国立民族学博物館（みんぱく）は開館三十周年を迎えました。十月三十日には開館以来八百八十八万八千八百八十八人目というめでたい数字の来館者を迎え、館のエントランスでセレモニーを行いました。十一月十四日には秋篠宮殿下・妃殿下をお迎えして、三十周年の式典も挙行いたしました。この日を迎えることができましたのも、日頃からみんぱくを応援していただいている皆様のおかげと深く感謝しております。

さて、この三十年の間に、教育・研究をめぐる環境は大きく変わりました。その一つが二〇〇四年の国立大学や大学共同利用機関の法人化でした。いま長野理事からお話がありましたように、二〇〇四年四月の国立大学法人法に基づき、人間文化研究機構が創設され、みんぱくもその構成メンバーの一つとなりました。

今回の公開講演会・シンポジウムは、みんぱく開館三十周年の記念という意味を兼ねておりますが、開演に先立ちまして、みんぱくの研究活動についてご紹介いたします。

みんぱくは文化人類学・民族学の研究機関であり、研究の成果を展示する博物館であり、さらに文化人類学に関連する博士課程の大学院教育を行う教育機関でもあるという三つの役割を併せ持っております。一言で申し上げれば、日本の文化人類学・民族学のナショナルセンターとして、新しい研究分野を開拓して、研究を推進するという重要な役割を担っているわけです。

この役割を推進するため、みんぱくでは二〇〇四年四月から、館全体で取り組む機関研究として、四つの領域を設定して研究を推進してまいりました。すなわち、「社会と文化の多元性」「人類学的歴史認識」「文化人類学の社会的活用」「新しい人類科学の創造」です。これらの研究領域に期待されているのは、個人で行うことが難しい規模の大きな課題、あるいはさまざまな学問分野にまたがる学際的な課題などに対して、文化人類学・民族学だけではなく、人文科学と社会科学全体の中で総合的に取り組むことです。

みんぱくはこれまで、世界の諸民族や諸文化について、現地でのフィールドワークを中心に基礎的な研究を推進してまいりましたが、近年は、社会的な要請もありまして、学問の実践的な応用にも目を向けるようになりました。人類学者はフィールドワークを通して得た知識やものの見方を、社会の問題解決や開発援助にもっと活用すべきだと考えております。この考えを実行に移した研究領域が、先ほど申し上げた機関研究の一つ、「文化人類学の社会的活用」です。

「文化人類学の社会的活用」という研究領域では、文化人類学や地域研究が国際開発協力にどのように貢献できるのかという課題や、地震・津波等の災害に対する防災対応プロセスなどを研究テーマとして扱ってまいりました。

みんぱくの研究者は、国内外の大学や研究所の研究者だけではなく、国際協力機構（JICA）、国際協力銀行、開発に関連するNGOや外国の援助機関の職員や研究者とも連携しながら、調査と研究を展開してまいりました。「フェアトレード」に焦点を当てた本日の公開講演会・シンポジウムは、こうした研究の成果を一般の方々に対して発信するものです。手前みそではありませんが、このような研究は、世界各地の大学、研究所、博物館のみならず、国内外の開発援助機関やNGOなどとも連携し、協力関係を模索している大学共同利用機関であるから

国際開発協力へのまなざし ——実践とフィールドワーク

あいさつ

こそ実現できたといえるでしょう。

本日の公開講演会・シンポジウムを主催された人間文化研究機構の石井米雄機構長、および機構本部の皆様、そして、お忙しいなか会場にお越しいただきました皆様に心からお礼を申し上げます。

司会

五味文彦

(人間文化研究機構・理事)

ただいまより、人間文化研究機構第七回公開講演会・シンポジウム、国立民族学博物館開館三十周年記念「国際開発協力へのまなざし——実践とフィールドワーク」を始めさせていただきます。本日の司会を務めさせていただく人間文化研究機構・理事の五味文彦です。よろしくお願い申し上げます。

本日はさまざまな分野から国際開発協力に関係しておられる識者の方々をお呼びしております。

なお、本日の模様は二〇〇八年三月三十日(日)午後六時から、NHK教育テレビの「日曜フォーラム」にて放送が予定されております。テレビでもぜひお楽しみください。

では、さっそく講演のほうに移らせていただきます。アジア経済研究所・研究支援部長の佐藤寛さんより「世界の国際開発協力の潮流と日本の貢献」について講演していただきます。

世界の国際開発協力の潮流と日本の貢献

「われわれ」と「彼ら」の関係性

佐藤 寛

(アジア経済研究所 研究支援部長)

「われわれ」と「彼ら」の関係

まず、お手元にあるパンフレットをご覧ください。「国際開発協力へのまなざし―実践とフィールドワーク―『搾取しない交易』―フェアトレード」とたくさん言葉が並んでおります。なかには、何のことかよくわからないという方もいらっしゃるかと存じます。本日は、後半に「フェアトレード」について、それにかかわっている複数のパネリストの方々にディスカッションをしていただくわけですが、私はそれに先立って、まずこの問題の背景にある大きな流れをお話させていただきます。

私の講演のサブタイトルは、『われわれ』と『彼ら』の関係性です。どういう意味かと言いますと、「われわれ」というのは日本に住んでいる、比較的豊かな生活を享受している私たちのことです。「彼ら」というのは、こ

れからお話する、フェアトレードの商品であるコーヒーやコットン、カカオなどを生産している途上国の人びとです。「われわれ」と「彼ら」の関係をごのように築いていけばいいのかということが、今日のいちばん大きなテーマではないかと考えています。

新たな異文化交流の形態

二十一世紀を迎える直前の二〇〇〇年十一月、国連は「二十一世紀開発目標 (Millennium Development Goals)」というものを決議しました。世界には貧困にあえいでいる人がいまだにたくさんいて、彼らの状況は少しもよくなっています。そこで、先進国も途上国も世界中の人びとが力を合わせて、二〇一五年までに「二一ドル以下」で生活している人―現在、十一億人ぐらいいるといわれ

ています。―を半減しようではないかというのが、国際的な約束として設定されたのです。いまわれわれは、貧困削減という目的のために何らかの活動をすることが求められているわけです。

その一つのツールとして、国際開発援助があります。

国際開発援助というのは、意外に新しい考え方です。何万年という人類史を考えた場合、異文化間の交流の形は二つしかありませんでした。一つは「戦争」です。これは力と力の交換で、勝ったものがすべてを取るというルールが双方に共有されています。もう一つは「交易」です。物々交換であれ、お金を介した交換であれ、欲しいもの、必要なものを交換する。この場合は対等であり、双方に上下関係はないというルールが共有されています。

これに対して、二十世紀半ばに開発援助という新たな異文化間交流が登場したわけです。これは非常に面白い特徴を持っていて、資源が一方的に移転するのです。先進国から途上国に資源が移動するだけで、見返りは何も求められない。この意味で奇妙な、非常にルールがあやふやな異文化間交流の形だといえます。

国際開発援助は第二次世界大戦後に始まり、まだ六十年の歴史しかありませんが、さまざまな変遷を経てきました。それを少しおさらいしてみます。

国際開発援助の歴史

いちばん最初に国際開発援助が行われたのはいつ

かという点については諸説あるのですが、一般的には、一九四七年のマーシャル・プラン（欧州復興開発計画）が最初だといわれています。戦争で疲弊したヨーロッパの国々に対して、アメリカが資源やお金を投入して支援しました。同じころ、日本にもアメリカから援助が来しました。そのお金の助けられて、日本は復興していったわけです。その後、一九六〇年代になりますと、多くの途上国が独立していきます。とりわけ六〇年代は「アフリカの年」といわれたぐらい、アフリカの国がたくさん独立しました。そういう国々にとって必要なのは経済開発だとして、国際開発援助は経済開発の形で始まりました。

貧しい国々の経済が発展するために必要なものは何かと考えたとき、まず思いつくのは技術力と資金です。援助する側は、それさえ投入すれば、あとは途上国のほうでなんとか頑張っていくだろうと考えた。これを「ビッグプッシュ」戦略といいます。技術力とお金を投入すれば、ともかくにも事態は改善されるものと信じた。実際、このような経済開発万能主義の時代があったのです。

しかしながら、一九八〇年代ぐらいになりますと、そのように資金や技術を投入しても、貧しい国は少しも豊かにならない、あるいは、多少経済が成長しても、貧困に苦しんでいる人たちの数は少しも減らないではないかという意見が出はじめました。援助をしている側にも、「援助しても仕方がない」という疲労感のようなものが見えてきます。また、貧しい国や地域にお金を貸してあげるということもしたのですが、これも逆効果で、中南米の

国々の中には、お金を借りすぎて国家経済が破綻するところも出てきてしまいました。

こうした経験ののち、一九九〇年代に入ると「経済開発だけでは不足であり、社会開発という考え方が大事なのではないか」という見解が出てきます。たとえば一九九五年にコペンハーゲンで国連社会開発サミットというものが開催され、開発援助の流れは、経済開発一辺倒から、社会開発を重視するものへとシフトしていきました。

同時に、「途上国の人たちの生活をよくするためには、単に援助するだけではなく、もっとほかの方法はないだろうか」と考える人たちが現れはじめたのです。

「フェアトレード」の登場

このような流れの中で、「フェアトレード」という考え方が登場してきます。

途上国の人たちが生産しているものは、市場経済の中では安く買いたたかれてしまいます。中間搾取をする人もたくさんいます。だとすると、そうした中間搾取をなるべく減らせば、彼らが得られる収益を増やすことができるのではないか。このように、貧しい人々を助けることに重点を置いて、なるべく高い値段で取引してあげる、なるべく彼らが損をしないような形で取引をしようではないかという考えから生まれたのが「フェアトレード」です。

日本の国際開発援助は比較的遅れてスタートしたのですが、一九九〇年代以降、多くのNGOやNPOが誕生しました。これらNGOやNPOは草の根のレベルで、たとえば、バングラデシュやネパール、タンザニアやケニアなど途上国のコミュニティーへ行って、現地の人びとと一緒に活動を始めました。学校を建てる、井戸を掘る、あるいは小さな道路を作ってみる、保健所を作る。そういう活動が盛んになりました。経済開発から社会開発へと流れの中で、こうした草の根の援助が登場してきたわけです。

同時に、ここで注意して見なければならぬのは、「グローバリゼーション」という大きな流れです。皆さんご存知と思いますが、どのようなへんぴな山の中にも、砂漠の真ん中にも、いま世界規模のグローバリゼーションの波が押し寄せています。

グローバリゼーションというのは、基本的には市場中心主義なので、チャンスを持った人はどんどん豊かになれます。しかし、その裏側の側面として、チャンスをつかめない人はどんどん貧しくなるという事実があります。

そうした中で、そんな仕組みならば、そもそも仕組み自体が間違っているのではないか、国際取引というものその形自体が間違っているのではないかという疑問も誕生してくるわけです。現在の取引の形、国際取引の形は途上国にとつては非常に不利なので、何とか改めようという動きです。別の形の取引を目指す動きが出てきた。この点も、「フェアトレード」が誕生してきた背景にあります。

さまざまなバリエーション

一口にフェアトレードと言っても、いくつかのバリエーションがあります。もっともラジカルなのは、完全に反グローバリズムのフェアトレードです。この立場を取る人たちは「現在の国際交易は途上国の人たちに不利である。だから、仕組みそれ自体を壊すべきだ」と主張しています。彼らはいまの経済システムそのものに懐疑的であり、途上国の人たちが自給自足できることを目指した、小さな規模の交易が必要だと主張しています。

これに対して、むしろ現在の交易システムを活用しながら、途上国の収入を増やす方法を模索している人たちがいます。そして、その中にもいろいろなバリエーションがあります。たとえばいまエスニックブームというのがあるのですが、この流行をビジネスチャンスととらえて、フェアトレードに参入している企業もあります。

そうした企業のカatalogなどを見ますと、フェアトレードではない一般の企業のカatalogとほとんど変わりません。ただ、どこかに必ずフェアトレードの精神について書いてありますので、かろうじて「これはフェアトレードなんだな」とわかる。これは、基本的には現在の交易システムを活用したフェアトレードであるといえると思います。

もつと別のバリエーションもあります。たとえば国際的なコーヒーチェーンとか、大手のスポーツ用品メーカーとか、低価格で商品を大量生産しようと思うと、どう

しても途上国にしわ寄せが行ってしまいがちです。安いお金で人を使ってしまう。たとえばあるメーカーがパキスタンでサッカーボールを作るのに、幼い子供たちを酷使しているといった批判が伝えられたこともありました。企業としては、そのような批判を受けると商品が売れなくなるので、イメージアップのためにフェアトレードというコンセプトを使う場合もあるようです。

ですから、同じフェアトレードでも、取り組む動機は一樣ではなく、国際交易システムを変えようとするのか、国際交易システムを利用しようとするのか、あるいは企業としてマイナス要因を受けないための対策、アリバイとしてやっているのか。いろいろなケースがあります。

加えて、もう一つパターンがあります。そもそも現在の自由貿易主義は、WTO(世界貿易機関)の仕組みによっており、WTOが自由貿易を一所懸命推進しています。これは間違っていない。その大きな方向性には異論は唱えないけれども、やはりそこにはさまざまな問題があって、とくに途上国の人たちは不利益をこうむる。そこで、大枠でのグローバリゼーションは肯定しつつも、制度を改良していこうという立場のフェアトレードもあります。有名などころでは、元世界銀行のエコノミストのステイグリッツ氏がそれを唱えていて、『フェアトレード』という本も出しています。

国際協力はしたいけれど

現在、われわれ日本人は飽食の時代を生きています。この社会に暮らして、ほぼ皆が快適な生活を送っています。でも、自分たちの快適な生活の裏側に貧しい人たちがいることも知っている。

こうした事実を知ったときの反応は、世代によって違ふと思います。たとえば戦中派の人たち、あるいは団塊世代の人たちが子供のころは、日本は途上国でした。貧しく、飢えていました。自分が、あるいは自分の親が必死に働いている様子を見ているから、その成果として今日の繁栄があることを知っています。そして、今日の繁栄は自分たちで勝ち取ったものだ、何もやましいことはないというふうにも考えることもできるわけです。これが一つの立場です。

しかし、いわゆる飽食の世代、一九八〇年代以降に生まれた人にとっては、日本は生まれたときから先進国でした。ここに大きなギャップがあります。生まれたときから冷蔵庫もテレビも洗濯機も何もかもあった人たちと、自分の家に初めて水道がついた日、初めてテレビが来た日、初めて冷蔵庫が来た日を覚えている人たちの間には、認識に大きな差があるのです。

現在、途上国では基本的に日々近代化が進んでいて、途上国の人たちの感慨とか、近代への渴望といったものを共有できるのは、戦前・戦中派の世代の人だと思っています。しかし、一九八〇年代以降に生まれた人たちは、自分

たちの豊かな生活は当たり前だと思って育ってきました。ですから、たとえば中学校や高校、大学などでいろいろな情報に触れ、世界には自分たちのように豊かな生活を享受できない人がたくさんいるのだと知ると、かなりショックを受けるのです。そのショックが、「何かしなければいけないのではないか」という贖罪感といまじょうか、そういったものに駆り立てていくのです。

実際、いま、国際開発協力で興味を持つ若い人が増えています。ボランティアや国連職員など、さまざまな形で「国際協力をやりたい」と言う人が増えています。そういう人たちの心の奥底にある、彼らを突き動かしている原動力は、「自分たちは豊かだけれども、そうでない人たちがいる」ということに気づいたショックによっていると私は思います。そこから、途上国の人たちのために何かしたいという、純粋な動機が生まれるわけです。

では、どうするか。実際に途上国に行って働けば、それがいちばんいい。実際にそうしている人もいます。また、今年から団塊の世代といわれる人たちがいっせいに定年退職をはじめ、途上国での活動に参加する人も出てきました。皆さんもご存知のように、JICAが実施している青年海外協力隊という国際ボランティアがありますが、それとは別にシニアボランティアという制度もあります。これに参加して自分が持っている知識や技術を途上国の人たちのために役立てたいという人が急に増えはじめました。

しかし、そのような選択ができる人はほんの一握りで

す。ご本人の能力の問題もありますし、家族の事情などで海外へ行けない人もいます。いろいろな意味で、ボランティア活動、国際協力活動はすべての人に開かれている道ではないのです。直接どこかに行って手を差し伸べるのがいちばんいいのかもしれませんが、そう簡単ではありません。

また、仮に途上国に支援に行ったとしても、すぐに成果が出るわけではありません。異文化の中での生活は非常に大変です。言葉もできなければ、文化や習慣も違う。苦勞も多いストレスも甚大です。それでも、自分たちの活動が報われたらまだいいのですが、そう簡単には報われません。ときには自分たちが支援している人たちから裏切られることもある。だまされることも日常茶飯事です。また、懸命に努力して支援してあげているのに、いつまでたっても状況が変わらなくて絶望的な気分になることもあります。

つまり、国際協力の現場に携わろうと思っても、なかなかチャンスがないし、仮に行ったとしても苦勞が多い。だとすると、善意の消費者、つまり何かしたいのだけれどもなかなか日本から出ることができないという人たちが国際協力に携わるためにはどうしたらいいか。そのときに、一つの方法として浮かび上がってくるのがフェアトレードなのです。

これは非常に魅力的な活動です。なぜ魅力的かというと、まず途上国に行って経験するさまざまな「ほろ苦さ」というものを感じなくても済む点です。居ながらにして、

自分の生活スタイルを変えないまま、フェアトレード商品を買うという単純な行為によって、途上国の支援に参加できるわけです。

たとえばフェアトレードのチョコレートを買って食べます。そのチョコレートの中には、途上国で自分が活動した場合に感じるはずのほろ苦さが、価格というメカニズムの中に溶け込まされている。ほろ苦さを経験しないで支援ができるのです。

ですから、フェアトレードというのは、善意を持って何かしたいと思っている日本の国民にとってはきわめて手軽で参加しやすい、快適な支援の方法の一つであるといえるでしょう。

善意は善行を保証しない

さて、フェアトレードは上手に工夫された途上国支援の方法ですが、直接的な支援の方法として、開発援助の重要性が減っているわけではありません。たとえば皆さんがどこかのNGOにお金で支援して、そのNGOが途上国で何らかの活動をするということもあります。この援助の流れの中には、「チャリティー援助」という別の流れがあることも申し添えたいと思います。

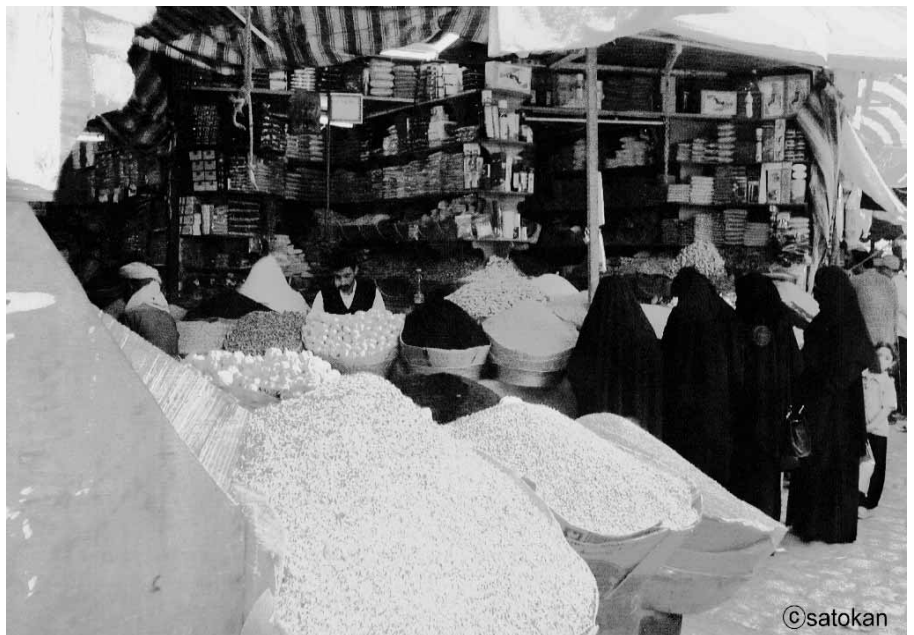
国際開発援助はまだ六十年の歴史しかないと先ほど言いましたが、チャリティー援助のほうはそれよりも二百年くらい古い歴史を持っています。というのも、十八世紀のヨーロッパがアフリカやアジアの植民地に対して行っ

た支援に起源を持っているからです。当時のヨーロッパの人たちは、植民地が非常に貧しく、病氣もたくさんあることを知り、何とかしてあげなければという思いで寄付などをしました。キリスト教のチャリティーの流れがもつとも大きな歴史としてあります。

ただ、ここで一つ申し上げたいのは、「かわいそう」から始まる援助はもちろん「善意」であるけれども、善意から始まる援助は、途上国の人にとって必ずしもよい結果をもたらさないということです。私は「善意は善行を保証しない」という言い方をしています。

たとえば、私はイエメンという中東の国でフィールドワークをしており、これまで二回にわたって、五年ほど現地で生活しました(図①)。非常に貧しい国で、世界的に言えばLLDC(後発発展途上国)に分類されています。現地でいろいろな調査をして、現地の言葉を習い、現地の人たちと一緒にご飯を食べ、寝食を共にする、そういうフィールドワークをしてきました。私はイエメンの人たちに非常に愛着を持っていますし、彼らが発展してくればいいなと考えています。これはどんなフィールドワーカーも同じ気持ちだと思います。

かつては遠い国であったイエメンにも、最近では観光客がよく行くようになって、昨年、ツアー旅行でイエメンに観光に行った方と知り合いました。ある程度お年を召した女性なのですが、その方はイエメンの街中で車椅子を見たそうです。自転車を改良したようなお粗末なもので、乗っている方の体のサイズに合っていないし、車輪も



写真① イエメン・サアナ旧市街の市場(スーク)

スムーズに回らない、あまり上等でないものでした。それを見た彼女は善意で、「ああ、気の毒だ。何かしてあげたい」と感じたわけです。

彼女は日本に帰ってから、自分が住んでいる関西のある都市で、人びとに呼びかけて古い車椅子を集めました。

そして、地元の工業高校の生徒さんに修理してもらい、かなりりっぱなものを十数台あつらえました。それをイエメンに送れば、体のサイズに合わない車椅子を使っている人たちに届くだろうと考えたわけです。彼女は人を介して、私に「どこか慈善団体を紹介してください」と言ってきました。

これは非常によい行いだと思います。けれども、私は彼女の申し出をお断りしました。皆さんは「善意の申し出を却下するなんてひどいやつだ」と思われるかもしれませんが、そこにはいくつかの理由があります。

第一に、この十数台の車椅子を日本から実際にイエメンに送ったとしましょう。その場合、誰に届くのか。まずは現地の慈善団体などに届くでしょう。すると、現地の慈善団体の幹部が振り分けるでしょう。日本から来た車椅子は中古とはいえ高級品なので、力のある人たちが権力を持っている人たちに配分されることはまず間違いないです。彼女が道ばたで見た貧しい人の手には渡らないのです。つまり援助というのは、ただ送れば自動的に貧しい人に届くものではない。むしろ現在の格差の中で、力のある人たちが取ってしまう。それはこれまでの経験が教えることです。ですから、どうすれば末端の人たちに届くのかということを考えずに物を送っても、あまり意味がないのです。

二つ目に、日本の車椅子は日本の生活条件に合わせて作られています。ですから、日本で使うには非常に具合がいい。現在、日本はバリアフリーの状況になっています

から、車椅子でだいたいどこにでも行けます。ところが、イエメンはそんな状態ではない。アスファルト道路もろくにありません。そんなところに日本の車椅子を持っても、快適である可能性は低いのです。

さらに、日本で作られた車椅子は、故障したときも日本製のパーツが必要になることが多い。そうすると、多少粗悪品であっても現地で手作りしたもののほうがメンテナンスが簡単だということになる。これはよく言われることなのですが、途上国の病院に送った日本のCTスキャンはほとんど使われていません。その理由は「パーツがないから」「電気がないから」です。これと同じことがいえるだろうと思います。

それから三つ目に、これは開発援助に特有の現象なのですが、そうやって日本から物を送ります。すると当然輸送コストがかかります。日本からイエメンまでは一万キロもあって、相当のコストがかかるわけですが、それを誰が払うのか。このお金をなんとか調達して現地の港に着いたとしても、そこでまた税金がかかります。「これは善意の贈り物ですから、ただで通してください」という理屈は通りません。税関の人というのは、それがどんなものであっても課税するのが仕事ですし、その課税から上前をはねるのも、たぶん彼らの仕事なのです。だとすると、その上前、賄賂の部分はいったい誰が払うのか。さらに、イエメンの首都のサナアというのは海拔二千三百メートルのところにありますから、港からサアナに持っていく輸送費はどうするのか。

このようなことを考えると、もし本当にイエメンの人たちに快適な車椅子に乗ってほしいのなら、日本の中古品を修理するよりも現金を送ったほうが早いですし、たぶん効率的なのです。

ただし「善意を届ける」ことが何よりも重要ならば、どんなにお金を使っても日本の中古の車椅子を送るべきでしょう。しかし、もし「彼らの生活をよくすること」が最大の目的であるならば、日本の中古の車椅子ではなくて、現金を送ったほうがいいということになるのです。

相手国の状況を見極める

つまり、一般に「かわいそう」から始まる援助は、いかにその動機が善意であったとしても、必ずしもよい結果を生まないことがあるのです。一つには、それは途上国の人びとに「依存」の気持ちを起こさせる。「もらえるものならもらいたい。自分たちは努力したくない」といった気持ちを起こさせることがあるからです。また、誰かが援助を受けられて自分は受けられないといった不公平が生じると、嫉妬心が生まれ、社会にあつれきが生じることがあります。援助資源をめぐる争いが新たに起こったり、既存の格差をかえって固定化してしまうことだってあるのです。

では、私たちはどうすればいいのでしょうか。まず何よりもわれわれがすべきなのは、途上国の人たちに援助をしようと思ったときに、彼らがどのような状況にあっ

て、どのようなものを求めているのか、たとえば車椅子を送ったときに、現地でどのような反応が起こるのかということをきちんと見極めることです。

いま私は「援助」という言葉を使っていますが、この言葉遣いに対しても異論があるでしょう。「援助」ではなく「国際協力」という言葉を使うべきだという意見があります。援助というのはどうしても上下関係を意味しますのでよくないとおっしゃる方もいて、そのとおりだと思います。だから、今日のシンポジウムのタイトルも国際協力になっています。国際協力ならば、対等な関係がイメージされます。

しかし、援助を国際協力という言葉に置き換えたからといって、実際に存在する関係性、われわれが与える側で彼らが受け取る側であるという関係性に変化があるわけではありません。むしろ国際協力という美名を使うことによって、この事実からわれわれが目をそらすことになってしまふとすれば、むしろ望ましくないと思います。

いずれにしても、われわれが何か活動しようとするときには、それによって相手社会にどんなことが起こるかということを中心にきちんと見極めるための「知」の技法が必要なわけです。

従来、開発に必要なものは技術力や経済力だと思われていました。しかし、それだけでは十分ではない。人類学や社会学といった人文科学が必要であり、それが開発に寄与できる余地は非常に大きいと思います。

フェアトレードが できることを考える

最後に、もう一度先進国に住むわれわれと彼らとの関係を考えてみましょう。いま言ったように、援助には非対称性があります。この非対称性がよくなくて、対等な関係を求めるべきだという立場から、最初に申し上げたような交易という概念が浮かんできたわけです。交易ならば対等になれるのではないかとこの考え方です。

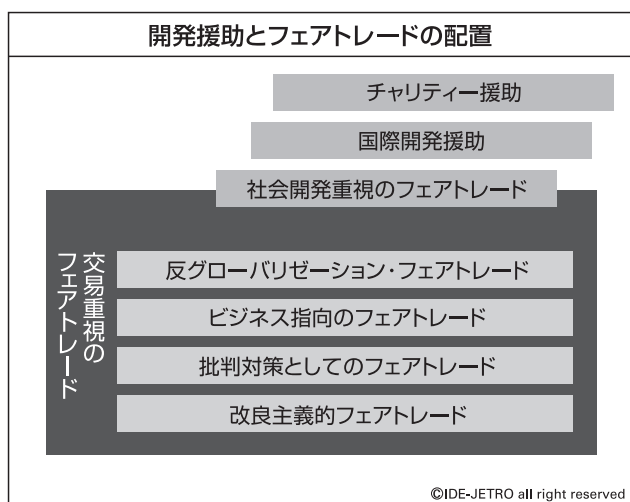
先ほども申しましたように、たしかに先進国の人間にとって、フェアトレードはかなり快適なやり方です。が、途上国の人たちにとっては、そう快適ではありません。なぜなら、先進国の市場にものを売るためには、さまざまな製品管理が必要だからです。いまでも自分たちがやってきた伝統的なものの作り方よりも手間がかかるし、コストもかかります。また、もしフェアトレードという名のもとによいものだけを買われるということになれば、やはり普通の市場競争になってしまつて、その市場に参加できない人は結局取り残されてしまうことになりかねない。

しかし、フェアトレードと銘打つ限りは、その競争にも取り残されてしまいそうな人たちも、何らかの形で支援してあげたいわけです。

では、この場合の善意のわれわれの役割は何か。それは、単にフェアトレード商品を買えば自動的に困っている人びとを助けることになるのだというふうに思うのではない。

く、われわれがその商品を買うという行為が、どのようなメカニズムで途上国の人たちの生活向上に結びつくかをなるべく理解しようと思うことだと思ふのです。

本日の後半にパネル・ディスカッションがありますが、それに先立って、ここで簡単にフェアトレードの概念図を考えてみました(図②)。まず「チャリティー援助」があります。そして「国際開発援助」というのがあります。本日おさらいしたように、これは主に経済開発から始まつて、そこから「社会開発」がもつと大事だという考え方が出てきて、しかし、その場合も与える一方ではよくないので、両者の関係を対等にする「フェアトレード」を社



図② 開発援助とフェアトレードの配置

会開発に使うという考え方が出てきました。

さらに、交易（トレード）という意味では対等な関係には違いないのですが、その中にもいろいろな形のものがある。同じフェアトレードという言葉を使っている、その商品がどのようなルートを通してわれわれの手に届くかは千差万別です。その違いについても、われわれは見る目を養う必要があるかもしれません。

本日のテーマは「国際開発協力のまなざし―実践とフィールドワーク」ですが、国際開発協力あるいは国際援助と、フェアトレード、両方にかかわる重要な問題と

して、われわれと彼らの関係性をどう作っていくのか。先進国と途上国、そして、消費者と生産者の関係をどのようにすれば、多くの人が対等になれるのか。それがいま、われわれに問われている課題なのだろうということとを問題提起として、講演を終わらせていただきます。

五味

ありがとうございます。続きまして、国立民族学博物館准教授、鈴木紀さんより「フェアトレード―チョコレートを食べる友達を増やそう」の講演をしていただきます。よろしくお願ひします。

フェアトレード

チョコレートを食べ 友達を増やそう

鈴木紀
(国立民族学博物館・准教授)

実感のない国際協力

私が今日お話ししたいことは四つあります。一つは、「いま、なぜ、フェアトレードなのか」ということです。二つ目は、対象をチョコレートに絞って、「なぜフェアトレード・チョコレートを選ぶべきなのか」という理由を考えます。三番目は「フェアトレードの仲間たち」、すなわち私がフィールドワークを通じて出会ったチョコレート生産者を紹介いたします。そして四番目は、まとめとして、「フェアトレードの発展のためにどういうことが必要なのだろうか」を考えてみたいと思います。

早速ですが、まず一番目の、「いま、なぜフェアトレードなのか」です。私はフェアトレードを国際開発、あるいは国際協力という文脈で考えようと思っています。

今日会場にいらしてくださった皆様の中には、国際開発、あるいは国際協力にかかわっている方がかなり含ま

れていると思うのですが、一般には、どんな人たちがどのように活動しているのか知らない方が多いと思います。

ここで、ちょっと数字を挙げます。現在、日本のODA（政府開発援助）には七千二百九十三億円の予算が使われているそうです（二〇〇七年度）。多いように思えますが、暫時減ってきていまして、ピークであった十年前の六二%だそうです。政府の開発援助の予算はどんどん目減りしているのです。

しかし、日本のマスコミはこれをあまり問題にしているように見えます。また、減っているとはいっても、国民一人当たり五千七百九円というかなりの額です。そんなお金をどうやって使っているのでしょうか。ですから、私たち国民はもっと関心を持つべきなのですが、実際にはそれほど気にしないという状況の中で、大金が使われているわけです。

もう一つ数字があります。開発援助のために、技術協

力の専門家や青年海外協力隊など、日本の優秀な方たちが世界に派遣されています。二〇〇六年度には一万八十二人の方が派遣されたというデータがあります。一万人以上という、皆さんはぜひぶんたくさんの人が活動しているように思われるでしょうが、日本全体の総人口で割ると〇・〇一％以下にすぎず、一人に一人の割合です。このために、いったい誰が国際協力をやっているの？という状況なのです。皆さん、なかなか自分の問題としてとらえられないというのが現状だと思います。

そこで、誰もが簡単に継続的にかかわれる国際開発協力の方法はないだろうかと問うたときに、フェアトレードは一つの答えになるのではないかと私は考えています。なぜなら、フェアトレードというのは誰もが毎日の買い物の中で参加できる国際協力だからです。

「ワーキングプア」から 救うために

それでは、フェアトレードとは何なのでしょう。一般的には「公正な貿易」という意味でこの言葉が使われているのだと思います。

今日のシンポジウムのポスターには「搾取しない交易」という文言が謳われています。搾取しない交易とはどういうことかと言いますと、途上国の生産者がものを作って貿易に臨むときに、生産コストを回収できること、つまり経営が赤字にならないこと。そして再生産コストを

回収できること、つまり日々きちんとご飯を食べて、元気で過ごせることや、子供を生んで育て、一人前の大人にすること、そういうことを含みます。ものを作って売っても、そこそこの収益が上がりないと、事業の生産コストや再生産コストはカバーできないのです。

最近のはやりの言葉に、「ワーキングプア」という言い方があります。「いくら働いても貧しい」という状態です。フェアトレードというのは、別の言い方をすると、途上国の生産者がワーキングプア状態に陥らないような貿易ということであり、彼らが生活できる程度に、彼らに報酬がもたらされるような貿易をしようということです。

なぜこのような考え方が大事なのかというと、フェアトレードでない通常の貿易だとまさにワーキングプアの状態におとしめられて、そこからなかなか抜けられない生産者がたくさんできてしまうからです。普通、そうした途上国の貧しい人たちに対しては開発援助というものが行われます。しかし、よく言われるように、開発援助にはさまざまな問題があります。たとえばプロジェクトという形で支援が行われる。けれども、プロジェクトが終わったならそれまでで、成果が続いていかないといったことがあります。

たとえばダムができたり、港ができたり、貿易をしていくための設備ができたりします。学校教育が充実し、働く人たちの能力も向上します。それでも貿易がうまくいくとは限らない。なぜなら、高い値段で売れるルートがないからです。そこで、フェアトレードという形で、確

実な販売ルートをつけ、開発援助の成果を着実なものにしていく。フェアトレードと開発援助を組み合わせさせていくと、非常に効果的になるのだと思います。

もう一つのフェアトレードの特色ですが、コーヒーやカカオを作っている生産者の皆さんは、国際ビジネスとか市場動向とかに詳しいわけではない。言ってみれば貿易の初心者です。ですから、その人たちが市場へ参入して頑張っていくためのトレーニングという側面も含んでいます。消費者は高い値段で彼らの商品を買ってあげるわけですから、一種のチャリティーのような面もあるのですが、フェアトレードは多くの場合、高く買ってあげるかわりに条件をつけます。たとえば生産方法の改善、民主的な運営、環境に優しい農業を試みるといったことです。こうした形で生産者のほうもスキルアップする。それらを条件として、高い値段で買ってあげる枠組みを作っているのです。

では、どういう品目がフェアトレードになっているかといえますと、たとえば国際フェアトレードラベル機関（FLO）では、コーヒー、紅茶、チョコレートなど、食品を中心に十八品目を定めています。非食品では、綿花、綿製品、それからスポーツボール、花卉といったものもフェアトレードの対象になっています。

その他、フェアトレードをいろいろな形でやっている団体があって、たとえば衣類や民芸品、手工芸品、変わったところでは楽器などもフェアトレード商品として扱っていることがあります。

フェアトレードの三つの形

では、今日のお話の二番目として、チョコレート、あるいはその原料であるカカオに焦点を絞ってお話をいたします。

こちらに挙げた写真は、二〇〇七年に日本で買うことができたフェアトレード・チョコレートです（図①）。一番左側の商品にはフェアトレード・ラベルが貼ってあります。このようにラベルがついていると、スーパーマーケッ



図① フェアトレード・チョコレート

トで売っていても「これはフェアトレードのチョココレートなんだ」とすぐにわかります。

残りの三つはラベルはついていないのですが、フェアトレードに携わっている団体が売っているものです。フェアトレード・ショップや有機野菜を売っている店、自然食品の店などで売っていることが多いです。インターネットで「チョココレート」「フェアトレード」という言葉を検索すると、通信販売の店などが出てくると思います。そういうところでフェアトレード・チョココレートをお求めにすることが出来ます。

現在のフェアトレードには、やり方によって三つぐらいのタイプに分かれています。一つは先ほども申し上げたFLOです。FLOでは、市場価格にかかわらずカカオ一トン当たりの最低買取価格を千六百ドルと定めていて、ここにプラス百五十ドルのフェアトレード報償金をつけます。つまり一トン当たり最低千七百五十ドルを保証しているわけです。仮に市場価格が千六百ドル以上に上がった場合も、プラス百五十ドルは必ず維持する。生産者にとっては、普通に売るよりフェアトレードの枠組みで売ったほうが、必ず一トン当たり百五十ドル得をするわけです。ただし、ここで買い取ってもらうには条件があって、経済開発、社会開発を促進し、労働環境、自然環境にも配慮する。そういう生産方法をやっていると認められた生産者が、高い価格で買ってもらえるのです。

二番目のやり方としては、国際フェアトレード協会（IFAT）という組織によるシステムがあります。ここに

はまた別の基準があつて、生産者の自立支援、男女の平等、児童労働の制限、環境配慮など十項目を定めています。IFATはこの十項目を順守する、守りますよと手を挙げた団体を認定するというやり方を採っています。ですから、IFATに加盟している団体が売っているチョココレートは、これらの十項目が満たされた商品と考えることができます。

そして、三つ目として、どちらの枠組みにも属さずに独自にやっているフェアトレードがあります。この場合は、各団体が独自の理念でやっています。たとえば、コミュニティー・トレードであるとか、スローカフェ宣言とか、その団体ごとにユニークなコンセプトを作ってフェアトレードを推進しています。いずれも消費者と生産者の相互扶助的な関係を進めていこうというアイデアを基本としてできあがつた概念だと思います。

フェアトレードが育む友情

では、フェアトレード・チョココレートを食べると、どのようなよいことがあるのでしょうか。私が思うには三つあると思います。

一つは、食べた私たちが満足すること。フェアトレード・チョココレートはおいしいです。なぜかというところ、原料のカカオがしばしば有機栽培で作られているからです。カカオ以外の素材もかなり厳選したものが使われています。とくに砂糖の質がよい。チョココレートは砂糖の味

がいいとおしくなるようです。また、加工の技術もいい。素朴で丹念な手作りという場合もありますし、技術の優れたスイスで作る場合もあります。

二つ目は、作った人がうれしいということ。先ほど申しましたとおり、搾取のないカカオ貿易がフェアトレードによって拡大する可能性があるので、彼らは非常に熱心にやっています。貧しい状態から抜け出すために、必死にフェアトレードに取り組んでいるのですから、少しでも多くの人に食べてもらえとうれしいわけです。

そして、もっとも大事な点は三番目です。それは、食べた私たちと作った彼らが友達になれるということです。この点をもう少し説明しましょう。

フェアトレードが育む友情の出会い、まずお店にあります。おいしいですから、どうか皆さん、遅かれ早かれフェアトレード・チョコレートに出会ってください。そして、出会ったただ食べるのではなく、それを一所懸命作った人のことを思い浮かべてみてください。

私たちはおいしいチョコレートを食べられてうれしいし、彼らはチョコレートを買ってもらってうれしい。いわば「喜びの共有」です。同時にそれは、「困っている者同士で助け合っている」ということでもあるのです。

私たちはつい、困っているのは生産者のほうであり、自分たちは彼らを助けているのだと思ってしまうですが、必ずしも一方的に支援しているわけではないのです。なぜなら、私たちがチョコレートを食べたいときは、どんなときでしょうか。たとえば少し疲れているとき、元氣

になりたいとき、場合によっては寂しいときもあるでしょう。そういうときにおいしいチョコレートを食べて癒やされるという面もあると思うのです。

ですから、これは普通の友達づきあいと同じで、一緒に何かをして盛り上がったたり、楽しんだりするのと同じようなことなのです。喜びを共有しているわけです。友情が深まってくると、悩みを打ち明け合ったり、困っているときは力を貸したりして、相互に助け合う関係になりますね。そうしているうちに信頼感が深まって、振り返ってみると、いつのまにか長いつきあいになっていた、というようなことがあるかと思えます。フェアトレードの友情というのも、基本的にそれと同じことなのではないかと思えます。

ただ、一つ問題があつて、それはフェアトレードの商品は割高であるということです。そういう意味では、今日のように大阪でフェアトレードの話をしてあまり受けないのかなとちょっと心配しております（笑）。別に大阪の方がケチというわけではなく、大阪の方は無駄なものを買わない、コスト意識に敏感だということです。しかし、フェアトレードは無駄なものではありません。友情を育むという高い付加価値がついていると思ってください。ですから、ちょっと高めですが、意味のある高さなのだと私は主張したいと思えます。

私が出会った仲間たち

では、今日のお話の三番目、私がフェアトレードのワールドワークを通じて出会った人びとのことをお話します。いま、フェアトレードが育む友情について申し上げましたが、やはり具体的にそこにかかわっている人びとの情報が少しでもあつたほうが、皆さんも親近感を持てると思うのです。

私がフェアトレードに関心を持ったのは三年ほど前なのですが、この分野は幅が広いので、とりあえずカカオやチョコレートに絞って研究することにしました。

最初に行ったのは、日本国内の一種の市場調査です。誰が、どこでフェアトレード・チョコレートを作り、どうやって売っているのか。日本で売られているフェアトレード・チョコレートは先ほどお見せした四つぐらいしかないのですが、いずれも日本で作られたものではありません。大半はスイスで作られています。どうしてだろうと思つて、スイスに行つてカカオの輸入業者を取材しました。スイスというのはビジネスベースで活動している企業人でも積極的に途上国を支援しようという、かなり先進的な意識を持った人が多いという印象を持ちました。

そして、スイスで作っているフェアトレード・チョコレートのカカオ豆はどこのものか調べてみると、多くは中南米から来ていました。私はフェアトレードの研究を始める前からメキシコに縁があつたのですが、この調査でまたメキシコに出かけ、カカオの生産者に会つたり、現地で

のフェアトレードの状況を調べたりしました。

メキシコの次には、ドミニカ共和国というカリブ海国に行きました。ドミニカも、フェアトレード・チョコレートの原料になるカカオ豆をかなりたくさん産出しています。

そして、二〇〇七年の初めには南米のエクアドルに行きました。エクアドルは途上国ですが、スイスまで持つていなくても国内でチョコレートまで加工する技術を持っています。ですから、数あるフェアトレード・チョコレートの中でもかなりユニークなものが作られています。

メキシコの有機栽培

では、私が知り合つた人びとを紹介しましょう。まず、メキシコの実産者は、フランススコ・エルナンデスさんといひます。「カイカブ」という名前のグループの代表で、メキシコの南部のタパチュラという町に事務所があります。カイカブというのは「苦い果実」という意味で、カカオ豆のことを表しています。

彼の周辺には、かつて六十〜七十人の生産者がいたそうなのですが、どんどん減つて、二十人以下になつてしまいました。それでも何とか頑張つておられます。メキシコでは一九九二年にカカオ価格が当時のお金で一キロあたり二ペソ（約八十円）ぐらゐまで下落し、多くの仲間がカカオなどやつていられないとしてやめてしまつたそうです。まさにワーキングプア状態です。多くの人が出稼ぎに行つ

たり、アメリカに移住したりしました。そのようなときに、地元のカトリックの神父さんが知恵を絞り、何とか自分たちで工夫して付加価値を高くすれば、もう少し収入が増えるのではないかと、このカイカブというグループを始めたと同っています。

その後、メキシコのバイオプラネタ（バイオプラネット）というNGOが有機栽培の指導を始め、現在、彼らはそれに取り組んでいます。彼らの製品は板チョコではなくココアで、バイオプラネタのネットワークを介してメキシコの国内向けに売られています。

フランシスコさんにとって、有機栽培はとても重要なことだそうです。彼はかつて足に腫瘍ができ、「切断するしかない」と診断されたそうです。しかし、どうしても決心がつかないので別のお医者さんを訪ねたところ、自然療法を薦められた。その指導に従った結果よくなって、切断せずにすんだそうです。そのような経験から、カカオも人間と同じで、農薬や化学肥料を使わないで、なるべく自然なものでやっていくのがいいという考えになったといえます。カカオを有機農法で作るのは手間がかかって大変なのですが、何とか安全・安心なカカオを育てていこうと頑張っています。

こちらの写真はカイカブの工場です(図②)。工場といっても本当に簡単な施設で、カカオ豆を炒って殻を取ったものに、砂糖とシナモンを混ぜ、機械で挽いて粉にして袋詰めする。非常にシンプルな工程です。

こちらはカカオの木です(図③)。カカオというのはと

ても不思議な植物で、幹からよきつと実がなります。この実を割ると、綿のようなものになるまれた種が入っていて、その種がカカオ豆なのですが、綿の部分も甘酸っぱくておいしい。私が訪ねたときは、水の中にカカオの綿の部分を入れてかき混ぜたジュースをいただきました。ヨーグルトのような味がしました。

こちらは彼らのグループのマークです。「私たちの村は、生命の木です」というメッセージが下に書いてあります(図④)。まさに彼らの理想だと思います。カカオの木が実って、たくさん実が実って、その下に元気な人たちがいる様子を表しています。

ドミニカの生産者

続いて、グアルベルト・アスベイスンというドミニカ共和国で活動している農業技術者の方を紹介します。グアルベルトさんはボリビア生まれで、ドイツに留学し、熱帯農業を勉強されました。その後ドイツ人女性と結婚して、ドイツ国籍を得、ドイツ人の国際協力ボランティアとして再びボリビアへ戻り、カカオの有機栽培の研究に従事されました。その後、その知識を持ってドミニカ共和国へやって来て、いま有機栽培を指導しているのです。

カカオの有機栽培がなぜ大事かというと、やはり価格の問題です。FLOのカカオートン当たりの最低買い取り価格は千七百五十ドルですが、有機栽培のカカオだと、さらに二百ドル上乗せされ、二千ドル近くになるか

からです。

グアルベルトさんはドミニカという国に大きな可能性を感じて、ボランティア期間が終わった後、自分の農場加工場を作ってビジネスを始めたそうです。カカオの品質を高めるためには、収穫した後の管理が重要だそうで、豆の発酵をコントロールする方法の開発に意欲を燃やしています。カカオの有機栽培のマニュアルなどもお作りになっています。

こちらの写真はカカオを収穫してすぐの状態です（図⑤）。空気に触れると白い綿の部分ですぐ発酵を始めます。これを地下室のような場所に集めて、木の箱に入れ、空



図② 工場作業中のエルナンデスさん



図③ カカオの木

気にさらしたり遮断したりを繰り返します（図⑥）。このプロセスで発酵がうまくいくと、非常に香り高いカカオができるのだそうです。こちらは発酵の終わったものを乾かしているところです（図⑦）。グアルベルトさんは少しでもよいカカオを多くの人に食べてもらいたい、できれば日本にも輸出したいとおっしゃっていました。

グアルベルトさんたちは国際協力の相手として、ドミニカのコナカドという協同組合を選びました。最初に写真をお見せしたチョココレートの中に、コナカドと書いたものがあつたのを覚えていらっしやるでしょうか（図⑧の左）。あれはこの豆を使ったチョココレートです。



図⑧ 「カイカブ」のマーク

エクアドルのチョコレート作り

では最後の方、エクアドルのホルヘ・サンチェスさんです。こちらの写真は私と妻が工場見学に行ったときのもので、(図⑧)、食品加工の工場ですから、髪の毛が落ちないように頭に変な帽子をかぶっております。真ん中のホルヘさんはお面のようなマスクをかぶっております。このように衛生に配慮しながら、日々チョコレートを作っております。

工場があるのはエクアドルの中部、海拔三千五百メートルくらいの高原のサリナスという村です。エクアドルはチョコレート生産にはかなり条件がよく、赤道直下ですから低地は高温で、原料のカカオの栽培に適している。



図⑤ 収穫したてのカカオ



図⑥ 発酵中のカカオ



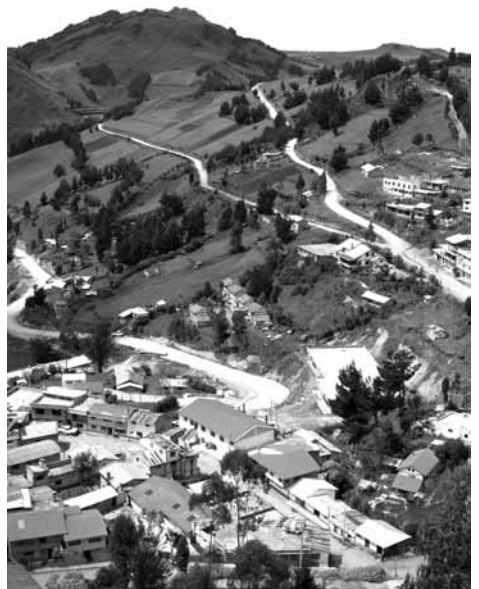
図⑦ カカオを乾かしているところ

一方、アンデスの高地は冷涼ですから、エアコンなどをつけなくてもチョコレート加工ができるのです。私が訪ねたときは、日本向けのチョコレートや、イタリア向けのヌガーなどを作っている様子を見学させていただきました。

こちらの写真はサリナスの風景です(図⑨)。周囲の村とはずいぶん雰囲気の違い、非常に活気があります。村の振興に貢献したのは、一九七一年に布教にやってきたポロさんというイタリア人の神父です。彼はこの土地をたいへん愛して、「村おこし」的に地場産業を育成したのです。村の人が都市や外国に行かずに地元で働けるように、いろいろ考え、チーズ工場などを始めました。現在でもサリナスのチーズはとても有名で、毎朝リヤマの背中に



図⑧ 工場見学中の私と妻



図⑨ サリナス風景



図⑩ 工場内部風景

ミルク缶を結わえつけてチーズ工場へ運ぶ風景が見られます。

こちらはチョコレート工場の写真で、地元の若者たちが手作りで仕事をしている模様です(図⑩)。工場には売店があって、いろいろなチョコレートが売られていました。このうち日本に入ってきているのはごく一部ですが、うまくいけばもっといろいろな商品が輸入されるようになると思います。

フェアトレードの発展に必要なもの

では、結びとして四つ目、フェアトレードを発展させるためには何が必要か、ということをお話したいと思います。

ます。

フェアトレードというのは国際協力の一つの方法ですが、肩ひじを張らずに、友達づきあいをするような気持で、フェアトレードに参加してみてくださいと、今日、私は申し上げました。

フェアトレードを発展させていくうえで重要なことは、まずは多くの方にフェアトレード商品を買っていただくことです。そのためには必要不可欠なことが三つあると思います。

第一は「もっとフェアトレード商品を」という消費者の声、小売店やスーパー、コンビニ、輸入商社、食品会社、製菓会社などに届くことです。現在、フェアトレード商品を扱っている会社はいくつかありますが、たいいていフェアトレード商品は会社の扱う全商品のごく一部にすぎま

せん。というのも、彼らもどれくらい売れるか見当がつかないので、様子を見ているのです。ですから、フェアトレード商品を買いたいという消費者の声が届けば、もっと状況はよくなって、生産者を支えることになると思います。

第二は、「もっとフェアトレード情報を」ということです。フェアトレードの推進団体としては、FLOやIFAT、あるいはいろいろなNGOがありますが、こういうところに「私がフェアトレード商品を買ったことによって、途上国の人たちの生活はよくなっているのですか」としつつ聞く聞いてください。そうすれば、こうした団体は説明責任がありますので、情報を出してくれるでしょう。あるいはしっかりとした情報を出すために、より懸命に技術指導や支援をするようになるでしょう。その意味では、私たち研究者も、第三者的な立場にはなりますが、どれくらい効果が上がっているのかということに関心を持って研究していかなければならないと思っています。

そして、第三は、「フェアな生き方を」ということです。

せっかくフェアトレードにかかわるのですから、買い物だけフェアにするのではなく、日常から生活を見直して、「フェアに生きるとはどういうことか」を意識していただきたいと思います。おそらく普通の方は、日常生活の中でそんなことはあまり考えないと思います。ですが、フェアトレードを一つのきっかけとしてフェアな生き方を心がけることは、じつは開発問題とか、環境問題とか、地球規模のさまざまな諸問題とつながっていると思うのです。私たちが自分の問題として「フェア」について考えることは、意外に大きな第一歩になると私は考えます。

フェアトレードというものの最終的な目標はとても大きいのです。しかし、フェアトレードはまた大きな目標を達成するためのとても身近で確実な手段でもあります。日々の買い物の中で、フェアトレード商品を優先的に選んで買う。それを積み重ねていくことで、開発問題、環境問題などの解決に近づいていくことができるのではないかと思います。

総合 討論

人間文化研究機構 第7回公開講演会・シンポジウム
国立民族学博物館開館30周年記念

国際開発協力のあり方とフェアトレード

パネリスト

新井 泉

(国際協力銀行・理事)

石原 聡

(世界銀行・社会開発専門官)

大石 芳野

(写真家)

大橋 正明

(恵泉女学園大学・教授)

鈴木 紀

(国立民族学博物館・准教授)

座長

岸上 伸啓

(国立民族学博物館・教授)

五味

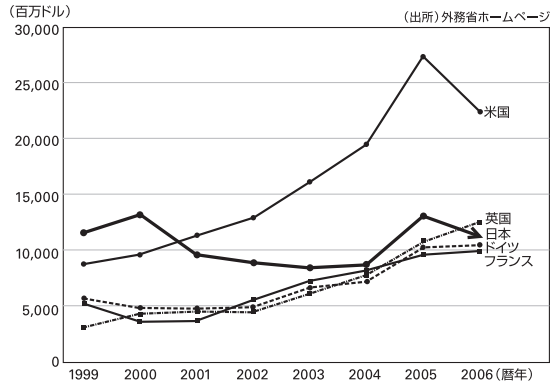
ただいまより、総合討論「国際開発協力のあり方とフェアトレード」を始めさせていただきます。

パネリストの皆様をご紹介します。恵泉女学園大学・教授の大橋正明さん、国立民族学博物館・准教授の鈴木紀さん、写真家の大石芳野さん、国際協力銀行・理事の新井泉さん、世界銀行・社会開発専門官の石原聡さんです。座長を務めていただきますのは、国立民族学博物館・教授の岸上伸啓さんです。どうぞよろしくお願いいたします。

国際開発協力の問題点

岸上 二十一世紀に入り、この地球上ではグローバル化がどんどん進んでいます。グローバル化が進む過程で、国家間、地域間で、豊かな国々とそうでない国々の経済格差がますます

増大しています。そのような中で、われわれはいま、貧困削減、もしくは国家間の経済格差の縮小ということに取り組んでいるわけです。こちらのグラフは世界のODA（政府開発援助）の推移を表したものです（図①）。ご覧のように、九〇年代



図① ODA(政府開発援助)の金額の推移

ほとんどありませんでした。国の中での貧富の差はありましたが、国家間の格差というのはそれほどなかったのです。

産業革命以降、世界経済はより統合されて、グローバリゼーションが始まり、それによって、われわれは身近で手に入らないいろいろなものにより安価に手に入れることができるようになりました。しかし、その負の側面として途上国の貧困問題が出てきたわけです。

ですから、経済開発、経済援助においてより重要なのは、グローバリゼーションのネガティブな側面にきちんと対応することではないでしょうか。それをやって初めて、われわれはグローバリゼーションのポジティブな部分も享受することができるのだろう。そういうふうと思っています。

岸上 続きまして新井さん、お願いいたします。

新井 私はアジアやアフリカなどの国々で、開発事業などのために、低利で長期の資金を貸し付ける円借款の事業に三十年ほど携わってきました。日本のODAの基本的な考え方は、途上国が自助努力で国造りするのを助ける、ゆくゆくは援助に依存

せずに自立してもらう。そこに至る長い道のりを支援していくものです。

日本のODAは、アジアにおける目覚ましい経済発展に貢献することができましたが、そこから得られた教訓は、やはり経済成長あつてこそ、持続的な貧困の削減が可能であるということです。また、その場合の成長というのは、すべての人びとに開かれたもの、すなわち貧しい人びとに手を差し伸べ、さまざまな機会を与えて、雇用を創出し、格差是正を目指すものでなければなりません。

この日本もかつては、石原さんの属しておられる世界銀行からの融資で新幹線を作ったりした借入国の立場にあったわけです。ですから、あくまでも途上国の自主性を尊重して、彼らが何をしたいのか、どういう支援を期待しているのかよく聞き一緒に考えて考えながら、開発を実施するというアプローチをとってきました。

先ほど岸上さんが日本のODAの状況についてお話されましたが、一九九一年から十年間、わが国は世界最大の援助国でした。その後、二〇〇〇年に国連のミレニアム開発目標が設定され、二〇〇一年の同

は日本が世界一でした。ところが、アメリカに抜かれ、次にイギリスに抜かれ、現在は第三位になっております。この傾向はしばらく続くのではないかとわけております。

では、どうすれば貧困をなくしてよりよい社会を作ることができるのか。経済格差をなくすことができるのか。まずはパネリストの方々から開発に関して一言ずつ意見をいただきたいと思います。石原さんからお願いいたします。

石原 イギリスで産業革命が始まる前は、じつは国と国との貧富の差は

時多発テロ以降、欧米各国が貧困削減への取り組みのためODAを増やしていく中で、日本は厳しい財政状況の下でのODA予算削減の影響もあり、二〇〇六年のODAは量的には世界第三位になってしまったわけです。

日本ではここ数年、ODAの戦略性、効果と効率を向上させるためにさまざまな改革を行い、いわば質の面での充実を図ってきました。今後ミレニアム開発目標の達成、アフリカへの支援、地球環境問題への対応などのために、国際社会で日本が果たすべき役割はますます高くなっていくでしょう。ひいては日本のためにもなるということでODAを質量ともに充実させていくことが重要だと思います。

岸上 続きまして大石さん、いかがでしょうか。

大石 今日は国際協力の専門家が顔をそろえていらっしゃいますから、私は一市民として消費者という立場でお話したいと思います。

私は長年、紛争地域や政治的に混乱している国々、スラムの人びとなどの写真を撮ってきましたが、そういったところを回って痛感していることがあります。それは、弱い人たちがいま

ますます弱くなってきたのではないかとことです。今日はそういうところを掘り下げて、彼らがどうしたら自立できるかということを一緒に考えていきたいと思います。

現代のグローバルゼーションの中で、私たちは情報もお金も人の交流も瞬時にしてやりとりされるような状況に生きています。そのような中では、これまでのような感覚で相手に支援しても、問題はそう簡単には解決されないのではないかと思います。昔の言葉に「相身互い」「情けは人のためならず」というものがありますが、先進国の仲間入りをしている私たちは、いまそういうところからもう一度、国際協力というものを考え直す必要があるのではないのでしょうか。

国際協力の中で、昔は「箱もの」というのがメインにありましたが、最近は技術協力とか人材育成とか、ソフトのほうにシフトしているようです。ただ、そのように支援したものが、本当に困っている人のところに届いているのだろうかと思うことがあります。支援すればするほど、それを受けられる有力な人と、受けられない貧しい人の格差が広がっているので

はないか。被援助国の中には、独裁国家や紛争地などが多くありますが、そういうところでは、せっかく援助したのも壊されてしまう。弱い人たちのためににくい。そうした状況を、私は長年にわたって見てきました。

そんなことも前提に考えますと、結局、自分たちは安全なところにおいて相手に何かを与えるという時代は、とうの昔に過ぎ去っているのかなど。相手に何かをすることは必ずしも相手のためではなく、結局自分に回ってくるのだと、先ほども申し上げたように、情けは人のためではなく自分のためでもあるのだということを肝に銘じていきたいと思います。

岸上 どうもありがとうございます。続きまして鈴木さん、お願いいたします。

鈴木 文化人類学、あるいは民族学の立場から言いますと、開発あるいは国際協力というのは、やはり基本的に人間の文化の問題だろうと思っています。どのような開発が望ましいのか、あるいはそれをどうやって実現するのかというのは、やはりその国の人たちの歴史や文化、その中で育まれてきたさまざまな価値観、そ

ういうものが反映されて決まってい
くべきだと思います。私たちが外部
の者として支援の手を差し伸べると
きも、やはり現地の人たちの文化を
よく理解して、彼らが何を望んでい
るのか考える。それが基本になると
思っております。

それから、開発援助の成果につい
て考える場合も、外から持ち込まれ
た開発のアイデアを、現地の人たち
の文化がどう受け止めたかという観
点からとらえるべきだと思います。
途上国の人たちの文化を理解し、開
発によってその文化がどう変わった
のか、そのプロセスを見る。にもか
くにも人間の文化の問題として開発
を考えていきたいと思っています。

岸上 大橋さん、いかがでしょうか。

大橋 私の肩書きは大学の教員にな
っています。過去二十七年間ほど、
NGO、つまり市民による海外協力
に携わり、現地を直接支援したり、
現地NGOなどを支援してきました。

先ほどの問題提起の中で、グロー
バル化が進む中で貧富の格差が拡大
すると述べられています。しかし、
もっと考えてみると、グローバル化
が進む前でもその問題はあり、貧困
や格差も解決されていませんでした。



パネリストの皆さん

いままでこの問題を扱ってきたのは、そうした問題を抱えた国の政府で、その政府を援助したのは国連をはじめとした国際機関、あるいは北の国の政府です。しかし、もう一つの大きな主体は、市民だと思います。

市民というのは、困っている人びとと近い地平にあって、互いに支え合っている。大石さんの話でいえば、相身互いの助け合っていくような活動をしているのがNGOです。NGOは、現地の人びとの生活や社会的環境、自然的環境を、現地の人びとと同じような気持ちで支援していると思っています。それが、多くのNGOの考え方ではないかと思っています。

私自身は「シャプラニール」というNGOに属しています。「シャプラ」というのはバンングラデシュの国花で、日本でいうサクラのようなものです。ニールというのは英語のネスト、つまり巣というような意味です。日本的に言えば、「サクラの家」といったイメージでしょうか。三十六年前にバンングラデシュが東パキスタンから独立したときに、現地の人を支援するために若い人たちが組織し、今日も続いております。

シャプラニールの活動拠点はバンングラデシュ、ネパール、インド、つまり世界でもっとも多くのおいしい人たちが住んでいる南アジアです。そこで、識字教育やマイクロクレジット、ストリートチルドレンが自分たちで生活できるようにするといったプロジェクトを、現地のNGOと一緒にやっています。また、村の女性や難民キャンプの人たちが作ったものを日本に輸入して販売するというフェアトレードを三十三年前から行っています。これは恐らく、日本のNGOとしては初めての試みだったろうと考えています。

そういう意味で、今日はNGOの立場から発言させていただければと思います。

国際協力のキーワード 「フェアトレード」

岸上 パネリストの方々それぞれの立場からご意見をいただきました。

さて、本日のディスカッションの大きなテーマとして、いま大橋さんから言葉が出ました「フェアトレード」というものがございます。今日の国際開発協力のキーワードとして注目

されているものですが、皆さんはどのようにお考えか、ご意見をいただきたいと思っています。では、大橋さん口火を切ってください。

大橋 フェアトレードは、NGOが先鞭をつけた国際協力形態の一つだと思います。皆さんもおっしゃっているように、国際協力の中でも、チャリティーやレリーフ（緊急救援）など「ものをあげる援助」には、もちろんいい面もあるのですが、悪い面もあります。とりわけ悪い面としては、援助される側がもらうことに期待してしまうことがあります。また援助自体が、長続きしないという問題もあります。私は援助というものも、薬にもなるけれど毒にもなると思っています。もちろん援助の必要性は大きいのですが、使い方によっては毒の部分がかって大きくなってしまう。

これに対して、フェアトレードというのは、交易（トレード）として相手の自尊心を損なわずに行うことができるので、比較的長続きしやすいものです。開発援助のプロジェクトは期限が決まっていますが、トレードのほうは生産や需要が続きますれば、安定的に長期に続けられる利



写真② バングラデシュのスラムの人びと(撮影:大石芳野)

点があります。

現地の人は、たとえば自分たちが身近で使っていたもの、これまで作ってきたものを少し工夫することによって商品を作り、それを売ることができます。そのプロセスにおいて、原料を高く買わされたり、あるいは仲買人に商品を安く買いたたかれたりすることがあります。そこをNGOなどが協力して、国内、あるいは国外の市場でより適正な値段で売れるようにする。これによって、いわゆる中間搾取が避けられ、生産者の収入

が多くなるのです。結果的に、生産者やその家族の人たちの生活のレベルがよくなる。フェアトレードはいろいろな意味で将来性の高い国際協力の方法だと思っています。

岸上 なるほど。フェアトレードというのは、うまく運ぶと持続的に相手の自立を促すことができるわけですね。

大石さんはこれまで写真撮影のためにいろいろな国を訪問されているのですが、フェアトレードに対してどのような感じをお持ちでしょうか。

大石 いまの大橋さんのお話にあったように、相手の人びとが自立することがいけばん大事だと思います。自立さえできれば、彼らが本来持っている誇り高い精神がもつともっと活性化するのにと痛感しております。

私の写真を少しお目にかけます。こちらはバングラデシュの首都ダッカのスラムの人びとです(写真②)。彼らはもともと農民で、みな輝くような田や畑を育てていました。ところが、自然条件が過酷ですから、サイクロンや台風、洪水などに見舞われ状況が一変し、生きていく場所がなくなってしまったのです。そこで生活のために都会へ出てきたのだけれど、住む場所がない。で、仕方なく線路の脇に住んだり、テントを立てて川のへりで暮らしたりしているわけです。私たちはその人たちに対して、お恵みではない形のお手伝いをしなければならぬのですが、その方法の一つが、フェアトレードなのかもしれないですね。

ここに、素晴らしい笑顔の少女の写真があります(写真③)。スラムの子なのですが、こんなにいい笑顔を見せてくれるのは、彼らが元来、精神的にたいへん豊かなものを持っている



写真④ スラムの少女(撮影:大石芳野)

る証拠だと思います。ですから、そのような豊かな精神が疲弊しつくしてしまいう前に、自立した人間として堂々と生きていける方法を真剣に考えたいです。

岸上 写真家としての経験からご意見をいただきました。大石さんはフ

エアトレードの重要性として「援助される側の人びとの自立を促す」という点を強調されましたが、ODAの立場として、新井さんはどのようにお考えでしょうか。

新井 フェアトレードというのは、先ほどから出ているように、グローバ

ル化の中での国際貿易システムに対する市民の側の取り組みですが、いまご指摘があつたように、途上国で弱い立場にある人たちに対して、施しによるのではなく、コミュニケーションを中心として彼らの能力を強化し、それを経済的にも持続可能なように

支えていくために、市民から提起されたシステムだと思っています。

二〇〇五年のODAの中期政策では、人間の安全保障というものを開発援助全体にわたって踏まえるべき視点とし、人びとの生計能力の向上を図り、さらに彼らの能力発揮に資するような制度・政策を整備して、自立を支援することを謳っています。これはフェアトレードを目指しているものと共通する視点ではないかと思っています。

具体例を申し上げますと、JICAはアジアやアフリカなどの現場で、技術協力によって貧しい人びとやコミュニティに対する直接的な支援また、制度や政策の整備に対する支援も行っています。たとえばアフガニスタンでは、地方の貧しい女性が生計を立てる手段を得て経済的自立を図るための手工芸や家畜の飼育などのプロジェクトを行っておりますし、アフリカのマラウイという国では、地域の資源を生かして地場産業を振興する、日本の「一村一品運動」のようなものをモデルとした支援を行っております。

また、皆さんもご存じかと思いますが、二〇〇六年にノーベル平和賞

を受賞されたバングラデシュのユヌス博士は、一九八三年にグラミン銀行という貧困層向けの小口無担保融資を始めました。いま全世界の途上国に広がっているマイクロファイナンスというものです。私どもの銀行（JBIC）も、一九九五年にグラミン銀行に対して三十億円の円借款を提供しました。たとえばスリランカなどでは、マイクロファイナンスのほか、社会開発のためにコミュニティレベルでさまざまなインフラ整備をやっております。

このように、ODAは途上国の現場で、目的においても実際の活動においても、市民のフェアトレードと深い関係を持った支援事業を行っていることを申し上げたいと思います。

岸上 私もあまりよく知らなかったのですが、日本はODAのレベルでもある意味においてフェアトレードにかかわっているということですね。

フェアトレードのしくみ

岸上 では、ここで、フェアトレードのしくみについて、鈴木さんにご説明いただきたいと思います。先ほどの講演でもお話いただいたのです

が、デイスカッションに入りましたので、いま一度簡単にお願いたします。**鈴木** フェアトレードのシステムには、大きく分けて二つの形があります。

一つは、FLOという組織によるものです。FLOは生産者に対してたとえば経済開発を進める、社会開発を進める、労働条件を整備する、あるいは環境に配慮するなど、生産者が満たすべき条件を提示します。生産者はそれを目指して頑張り、条件に合った生産をすることを約束し、実現したことを証明します。FLOに認証された生産者は、自分たちが作ったカカオ豆やコーヒー豆にFLOのラベルをつけて売ることができます。

もう一つは、IFATという組織によるものです。FLOの場合は商品にラベルをつけていきますが、IFATの場合はフェアトレード事業を行っている組織団体に対して「あなた方はフェアトレードをやっています」と認証します。ですからIFATのマークは、そうした団体がたとえばお店で自分たちのことを明らかにするときや、あるいはカタログに載せたりするときに使われます。IFAT

の認証マークを得るためには、十の基準を満たす必要があります。

一つは途上国の生産者に仕事を提供すること。二つ目はフェアトレード事業をやっていくうえでの透明性を確保すること。三つ目は生産者の自立支援のための能力開発、四つ目はフェアトレードを広く広報して、事業を推進すること。五つ目は公正な対価の支払い。六つ目は生産者の男女平等、ジェンダーの平等。七つ目は安全で健康的な労働条件を保つこと。八つ目は子供の権利の尊重。九つ目は環境への配慮。十番目は生産者に犠牲を強い貿易。以上のようなコンセプトをもって、貿易のあり方を改めていこうとしています。

以上、二つ述べましたが、このほかにも独自のやり方でフェアトレードを進めている組織や団体、NGOもあることを言い添えておきたいと思います。

世界のフェアトレードの現場

岸上 日本では、フェアトレードはまだ主流とはいえません。しかし、徐々に社会に広がりつつあることは

事実だと思っています。

大橋さんのシャプラーニールでは、フェアトレードという言葉が使用される前から、同じような活動をされていたわけですが、そのあたりから少しお話をいただけますか。

大橋 現在、シャプラーニールのフェアトレードは、年間六千〜八千万円ぐらい売り上げを上げております。活動の目的は、現地の人びとに仕事の機会を与え、適正な収入をもたらすことです。そのために、現地の生産者団体が、先ほど鈴木さんが言われたような基準を満たしているか、支払いがきちんと行われているかといったチェックをしています。トレードを行う際には、中間に輸出をする組織も入りますから、その組織もチェックすることが必須です。そういう団体から買い入れをして、販売させていただいています。

じつは、私たちシャプラーニールは、長い間フェアトレードという言葉を使っていませんでした。使いはじめたのは、この言葉がかなり一般的になった最近のことです。というのも、バングラデシュとおつきあひして彼らの手工芸品を取り扱うようになったのは、私たちにとっては必然的なことだったからです。

バングラデシュは一九七一年にパキスタンから分離独立したのですが、そのとき一千万人といわれる難民が出ました。これはたいへんな数であり、まさに血と泥と汗の大混乱の中からこの国が生まれました。独立戦争ですから男の人がたくさん殺され、後には貧しい女性たちが残されました。そんな彼女たちがどうやって食べていけばいいのかというところから、私たちの活動が始まったわけです。

現地では、多くの女性たちが「自分たちの力で稼ぎたいけれども、なかなか稼ぎ口がない」と訴えていました。そこでいろいろ考えて、彼女たちが作っていた手工芸品を商品として扱ってみることにしたのです。

当初の主要商品は主に二つあって、一つは「ジュート」という麻の繊維を使った製品です。もう一つは「カンタ」です。カンタというのは、日本で言うところの刺し子のようなものです。バングラデシュの人びとは日常生活で、幅の広い長い布地を衣服として使っているのですが、擦り切れたらリサイクルして、ぞうきんの運針のように布を重ねてちくちくと糸で縫い合わせていく。すると、おくる

みや毛布の代わりなどに使える。これにノクシ（デザイン）をちよつと施すと、素敵な工芸品になるのです。うまくすると、日本では何万円という値段で売られたりします。

商品作りの指導は、当初主にキリスト教系のNGOが行いました、このように、現地の人びとががもともと持っていたものや手わざにちよつとしたアイデアを加えて、現地の人とNGOがうまく力を出し合つて事業にしたのです。当初は国内の市場はありませんでしたから、外国に持つていつて売るといったことをやったのです。

このような次第で、現地の女性の収入を確保するために始めたことが、結果的にフェアトレードになった。最初からフェアトレードをやるうとして始めたわけではないのです。

岸上 ありがとうございます。大橋さんの場合はバングラデシユの事例でしたが、ラテンアメリカではチョコレートフェアトレードが有名ですね。鈴木さん、いかがでしょうか。

鈴木 そうですね。やはりラテンアメリカでも同じような経緯があります。先ほどエクアドルのサリナスという村のお話をして、周囲の村とは段違いの活気があると申しました。それ

は、村に布教にやって来たイタリア人の神父さんのおかげによるところが大きいのです。

その神父さんはサリナスという土地を本当に愛して、村人の生活のために事業を一つ一つ起こしていきました。牛を飼ひ、チーズを作り、チョコレート作りを始めました。それだけではありません。キノコを乾燥させて商品にするとか、葉草をお茶にして売るとか、いろいろなことを試しました。そこに村人が加わり、幸いなことにそれぞれがかなりの成功を収め、その結果、村人たちも自信を持つようになって、いま村に活気が出ているのです。

同じく、先ほどお話ししたカカオの産地のドミニカでも、似たようなことがいえます。ドミニカのカカオ豆というのは、もともと品質があまりよくなくて、国際市場でもかなり安値で買いたたかれていました。そのようななか、コナカド、ヤカオといった生産者組合が懸命に努力して、FLOの認証を受けました。その結果、高い値段でカカオ豆を買ってもらえるようになりました。FLOの認証を受けたおかげで、レベルの高い技術指導を受けられようにもなり

ました。ドイツのボランティアなどがやって来て、有機栽培の方法や豆を収獲した後の発酵のコントロール技術などを教えてくれたのです。

このようにして、彼らは従来のように安く買いたたかれる豆ではなくて、高品質で、高い値段で買ってもらえる豆を作れるようになったのです。

フェアトレードの問題点

岸上 フェアトレードについていろいろ伺ってきましたが、フェアトレードもよいことばかりでなく、問題点もあるかと思ひます。それについて少し議論してみたいと思ひます。たとえば日本のフェアトレードの現状を見ますと、非常にボランティア的側面が強い感じがします。石原さんはどのようにお考えでしょうか。

石原 ボランティアというのは、たとえば一年とか二年とか時間を切つて、無給か、あるいは非常に安い給与で現地へ行つて活動するわけですから、時間的に継続することが難しい。またそんなに多くの人が参加できるわけではないので、どうしても短期的なインパクトになりがちです。

貧困問題には非常に大きな構造的

な要因があつて、たとえばインフラがない、市場に対するアクセスがない、お金を借りられない、物を作ってもどうやって売ったらいかわからない。そのような問題がいろいろあります。ですから、一二年で終わってしまうような短期的なプロジェクト形式では、なかなか解決できません。

その点、フェアトレードはビジネスですので、持続可能性が高いということがあります。生産者がものを作り、消費者が買う。そこから出た収益を再投資することで、ビジネスや援助活動が続いていく。その形が継続的、長期的に続いていけば、いろいろな構造的な問題を解決できる助けになると思います。

岸上 いま、石原さんから、フェアトレードというのは要するにビジネスである、ボランティア的なものだけではないということを言っていたと思いますが。とはいえ、ビジネスを成り立たせるためにはいろいろな条件があると思いますが、新井さん、いかがでしょうか。

新井 フェアトレードをビジネスとして成り立たせるためには、まず、途上国でものを作り、それを流通さ

せる環境を整備しないといけません。しかし、これはフェアトレードに直接従事されている方だけでできる問題ではない。いま、そこにどのような問題があるのか申し上げたいと思います。

第一は、やはり生産や流通のための基本的なインフラが整備されていないことです。たとえばアフリカの内陸国のウガンダという国は、電力不足のために一年を通して計画停電をしています。ルワンダという国の電力料金は、なんと日本の倍以上です。そのような状況では、やはり生産コストが高くなる。また、輸送のインフラが不足していますから、せっかくよい製品を作っても市場に持っていけないといった問題もあります。

第二は、契約とか会社の設立登記、通関手続きといったものに多くの時間と費用がかかることです。いわばソフトの面でのインフラ、すなわち制度や、それを運営していく組織能力が不足しているという問題があります。

第三は、ビジネスを起こすための資金です。中小零細企業がアクセスできる金融機関がほとんどない。途上国政府との関係で、既得権益から

遠い中小零細企業は非常に不利な状況に置かれており、これらに対する政策的な支援が必要だと思います。

より貧しい人びとのための経済成長という観点から、地方開発のためのインフラ整備とか、零細企業に対する投資の重要性については、たとえば「TICA 市民社会フォーラム」というNGOからも指摘されているところです。

それ以外にもビジネスのためのノウハウ、すなわち生産技術、運営管理、品質管理、マーケティングといったものも不足しているので、これに対して技術移転を行うことが必要だと思っています。

それから、まさに市場へのアクセスの機会の問題。これはフェアトレードによる地道な努力によって多くの成果が上がっておりますが、依然として大きな問題です。

従って、途上国の地場産業やフェアトレードがビジネスとしてより発展していくための環境を、NGOや民間企業と協力しあって作っていくというのが、いまODAの一つの役割ではないかと思っています。

岸上 フェアトレードも、要するにビジネス環境というものが整わない

とうまく機能しないということでした。そのためにはODA、企業も含めていろいろな形で援助していかねければならないわけですね。

では、大石さん、消費者の立場から、フェアトレードにはどんな問題があるとお考えでしょうか。

大石 フェアという言葉に象徴されるような協力体制ができれば、素晴らしいと思います。ただ、都会の雑踏の中にいると、フェアトレードと言われても見えにくいところがあつて、たとえば、あるコーヒーの大手メーカーが「自分たちはフェアトレードをやっていますよ」と謳っているのですが、よく調べると全体の中のほんの数パーセントだったりします。そうすると、フェアトレードを宣伝の代わりに利用しているのではないかという気がして、消費者としてはどこまで信じたらいいいのかわからなくなることがあります。

先ほどバンングラデシュのスラムと、それから刺しゅうを作っている女性たちの映像が出ましたが、そういう人たちのところにフェアトレードの成果がどれだけ具体的に届いているのか、やはり見えにくいですよ。ですから、フェアトレードというものの

情報をもっと公開して、もっと一般に説明していく必要があると思います。

それから、これまでの議論にもありましたように、フェアトレードによつて、生産者側と消費者が結びつく。しかし、直結できるわけではない。間、間にNPOの方やいろいろな方が入らないとつながらないわけです。そのところも、消費者にはわかりにくい。ですから、フェアという言葉の持っている危なっかしさのようなものもないわけではない気がしていて、もう少し考えたほうがいいのかと思います。

岸上 なるほど、重要なご指摘だと思います。確かにフェアトレードには、小規模なNGOが地道に行っているような活動もありますが、大企業が宣伝に使っているような側面もございます。そういう意味では、フェアトレードは非常に見えにくい。おっしゃるとおりだと思います。

「フェア」とは 何を意味するのか

岸上 では、ちょっと視点を変えまして、「フェアトレード」という言葉が意味するところ、フェアな交易、フ

エアな活動、フェアって何だろうということに関しまして、それぞれのお立場からご意見を伺いたいと思います。鈴木さん、いかがですか。

鈴木 「フェア」というからには、「フェアではない」ものがあるのかというふうに考えてしまいますよね。フェアトレードではない普通の貿易がアンフェアなのか。これまでにやってきた通常の貿易は搾取的で、フェアではないのか。むろんそこまで言う必要はないと思います。しかし、私がラテンアメリカのカカオ生産者を実際に見て感じるのは、彼らには価格を決める権利がない、与えられていないということです。その点ではやはりフェアではないように思います。

たとえばメキシコの南部の方で、カカオ豆を生産している地域がありますが、そういう町のカカオ買い取り問屋のようなどころへ行くと、パソコンがあつて、電話もあつて、いまニューヨークでカカオはいくらで取引されているといった情報を仕入れていきます。それを参考に、自分の利益も乗せて買い取り価格を設定する。そこに仲買人がやって来て、彼らは彼らでその価格を参考にして、農民から買い取る価格をもう少し安く設定

する。

ですから、農民が「そんな価格では売れない」とどんなに思っても、ローカルなマーケットの価格は全然変わらないうです。上からどんな価格が決まってしまう。だから、農民のほうは、とてもやっていけない価格でも受け入れざるを得ないのです。

そうした状況を見てみると、やはり私はいままでやり方は問題が多いなと思うわけです。ですから、そういう状況を改善するために、もう少し直接手を差し伸べる。生産者にもう少し有利な価格を設定できるようなシステムを作っていく。難しいことですが、生産者がなかなか豊かになれない状況を踏まえて、フェアというこの意味を積極的に理解すべきだと思います。

岸上 なるほど。価格が上から決められて、生産者のほうはどうしようもない部分があると。結果としてはすごく不利益を被るわけですね。

新井さんは、フェアという考え方についていかがですか。

新井 フェアについて、売り手と買い手が直面する価格の問題だけではなく、国際貿易の中での途上国との関係で三点ほど申し上げたいと思います。

ます。

一つは、現在の貿易の仕組み自体の問題です。WTOなどでも議論されていることですが、たとえば先進国の農産物が補助金により生産コストを下回るような価格で国際市場に売られ、そのために途上国の生産者が打撃を受けるといった問題をどうは正していくかということです。

二つ目は、途上国の現状にかかわる問題です。インフラや投資環境などの点でいろいろなハンディキャップを負っている。先進国と同じレベルのフィールドで競い合っているわけではないのです。アフリカの農民などは非常に困難な状況で生産を行っています。そこをどうしていくかということがあります。

三番目は、情報にかかわる問題です。たとえば、あるコーヒーを非常にいい値段で買ってくれる相手がいるにもかかわらず、売り手が世界市場にアクセスできないとか、市場の動向がわからないという問題があると思います。これはITの格差の問題でもあります。

岸上 ありがとうございます。石原さんは世界銀行にお勤めという立場もありますが、何がフェアで何が

フェアでないかという点についてご意見を伺えますか。

石原 経済学的に言えば、生産者と購買者が出会って自由な取引を行う。規制がかかっているわけでもなく、関税をたくさん取られているわけでもなく、あるいは政治的な強要があったり、マフィアが絡んでいるわけでもない一対一の関係で、対等に取引して価格が決まるのなら、それはフェアと呼ぶべきでしょう。つまり、自由市場における自由な取引であればフェアと呼ぶべきなのです。

しかし、残念ながら自由市場においてもものを売ろうとするとき、必ずしも生産者は力を持っているわけではありません。貧乏な家に生まれているのですから、あまりお金を持っていません。情報もノウハウも足りなくて、先ほど鈴木さんがおっしゃったように、ニューヨークのカカオの価格がどうなっているかなどは全然わからないのです。

そういった弱者の場合、自由市場というのは自分の生活を保証してくれるようなものではありません。市場経済システムというのは非常に効率性の高い分配システムですが、公平性を保証するものではまったくな

いのです。

岸上 なるほど。市場経済には市場経済のよさがあるけれども、必ずしも公平性を保証するものではないという問題点が指摘されました。

先ほど大石さんから「フェアとは何だろう」という問題提起がなされたわけですが、大石さん、フェアということに関してお三方のご意見が出たところで、再度、ご意見はございませんか。

大石 フェアトレードに直接関わっている方々は本当に一所懸命で、ご意見を伺うと納得します。しかし、世の中には大企業があり、それらによる豊かさに囲まれて私たちは暮らしている。身の回りには、着るもの、食べるもの、海外から入ってくる商品などがあふれ、まさに洪水のような中で暮らしていますから、やはり、いまこうして援助活動に携わっている方たちの努力はわかりながらも、ちよつと難しいものがあるのではないかという実感は残ってしまいますね。

大企業は何かの商品を作らせる場合、たとえば刺しゅう一つにしても絶対曲がらないように作らせる。食べ物ならば真ん丸いものができるようにする。そういった努力を必死にし

て、納期も確実に守らせている。いろいろな努力をして作らせたものを商品として日本に持ってくるわけですね。そういうものと、言ってみればでこぼこのものとを比較したとき、どうなのでしょう。「貧しい人たちのために、少々高いけれども納得してください」という理屈が通るのか。

フェアトレードに共感を示す消費者の中には、「私がこれを買うことが彼らのためになっていると思うとうれしい」という声もあるでしょう。しかし、いつもそのようになるとは限らないと思います。それはある意味、やはりお恵みのものであつて、「でこぼこだけれども安全だし、高いけどおいしいからいい」というふうに、すぼつと割り切れない。「まあまあおいしいけど、多少お恵みの気持ちで買つてあげる」というのがついて回ると、発展性ということから言うとうなのかなと、私は多少疑問を感じます。

岸上 なるほど。それも事実かもしれません。大橋さんは、フェアに関してはどのようにお考えですか。

大橋 いま大石さんがおっしゃったのは、どちらかと言うとこちら側のフェア、買う者の側の問題かと思

います。しかし私たちが気にしているのは、現地のフェアネスです。現地の人びとにとって、どれだけのフェアネスを保証できるのかということをつも気にしているのです。

けつして反論するわけではないのですが、私は二つのことを言いたいと思います。私はやはり現在の貿易体制のどこかが不正だから、貧富の格差がどんどん開いていっているのだと思います。どこがどう開いていると簡単に言うことはできないのですが、事実、貧富の格差はいろいろな意味で開いています。北と南の間でも開いています。南の中でも開いています。先ほど来、インフラや取引の費用などの問題が議論されていますが、これは世界の全体状況から途上国を見た場合の評価であり、途上国の内部にも、不平等な関係があるのです。

私たち日本でも、それは当たり前のこととしてあります。ホームレスあるいは「ワーキングプア」というのは何も外国の話ではない。日本にも存在します。一所懸命働いても食べられない人がいる。ですから、いったいどこにアンフェアがあるかということ、きちんとつかまないと

ない。

フェアトレードというと、どうしても南と北の関係だけで見てしまいがちですが、南の内部、あるいは北の内部にも目を向けていって、何がフェアネスなのかを考えないといけない。私たちの場合は生産者のフェアネスを優先して考えています。もっとも貧しい人たちのフェアネスを考え、流通段階の不利益や、あるいは原材料を高く買わされるといった不利を、現地の人びとの組織を作ってエンパワーして克服し、フェアな価格で売れるようなプロセスを作ることを助けしていく。現地のNGOはそれを必死にやっているのです。

大石 私が言いたかったのは「消費者としては」というところです。もちろん、現場で頑張っている方々の活動は本当に素晴らしいし、ご主張ももつともだと思います。援助というものを行おうとするとき、通常はどうしても国対国の援助、政府対政府の援助になりがちです。でも、おそらくそこに問題があつて、やはり人と人のつながりが大切で、人が援助し合うことが大切。最初に申しましたように「情けは人のためならず」的に、結局、回りまわって

私たち自身もその影響を受けているのだというふうに考えないといけない気がします。

ですから、国対国であつた援助を、人対人の援助に移行させる。それがフェアトレードの最大の目的で、大橋さんたちが努力なさっていることだと思います。

かなり前にバングラデシュに行ったとき、現地で刺しゅうをしている女性たちを見かけました。しかし、いまのようにフェアトレードが注目されていなかったときなので、まだ仕事として広がっていたわけではなく、女性たちは誰かの二号さん、三号さんにならないと生活できないような状況でした。ですから、フェアトレードによって彼らが、彼女たちが自立できるようにするのなら、本当に素晴らしいと思います。

岸上 鈴木さん、大石さんのご意見に対していかがですか。

鈴木 大石さんのご指摘ももつともだと思います。フェアトレードというのはまだ未完成なシステムであり、実際に効果が出ているのかどうか、消費者にほとんど伝わらない。消費者はフェアという言葉を通じて買えない状況だと思います。



シンポジウム会場風景

私が先ほどご紹介したいくつかの例では、一応それなりにモニタリングをして、結果を消費者に伝えることを制度として持っています。しかし、たとえば直接その団体にメールを送って「効果は出ているのですか」と聞いても、私たちの知りたいことに柔軟に答えてはくれません。定められた方法で説明責任を果たす程度のことしか、まだできていないのです。

ですから、われわれ消費者は、いちばん肝心なところが伝わってこなくてもどかしい感じは確かにあります。モニタリングシステムはあるけれども、まだ十分ではないと私は感じています。

市場原理と フェアトレードの乖離

岸上 石原さんは、ご自身の専門のお立場から、フェアということに関してどのようにお考えですか。

石原 先ほどからフェアネス、公正さとは何かという話が出ていますが、市場原理のほうから申しますと、本来、価格というのは需要と供給の関係で設定されるものです。つまり需要量はどれくらいあるのか、供給量

はどれくらいあるのか、それによって価格が決まってくる。その価格が生産者の生活を維持できるかどうかといったことは関係ない。しかし、それでもそこで決定される価格は公正（フェア）なわけです。

そこで、私が伺いたいののは、フェアトレードとは、公正さの話をしているのか、平等さの話をしているのか。つまり、生産者が十分な生活をするだけの賃金が払われることが目標なのか。それとも、生産者も消費者も自由意思で取引に参加して、そこで価格が決定されるのが目標なのか。後者は、必ずしも生産者の福利厚生を保証するわけではないけれども、それでもフェアで equitable な価格であることは事実です。となると、フェアトレードというのはどちらの話をするのかということになります。

岸上 なるほど。大橋さん、意見はございますか。

大橋 自由競争がフェアであるとすれば、なぜワーキングプアが出てしまうのでしょうか。なぜ最低賃金などというものが必要なのでしょうか。

自由競争にはやはり歯止めルールが必要だからこそ、政府がある程度介入をする必要があるのだし、政府を動かす NGO や市民の活動が必要なのだと思います。

ですから、市場原理それ自体を否定する必要はないのですが、そこにはいろいろなものがかわっていかないと、やはりだめなんだと思います。本来、トレードには市場に参加する者同士の情報の対称性といったものが基本的な前提条件として必要なのに、現実には備わっていない。そのあたりをもっと議論する必要があるし、真剣に考えることが大事だと思います。

石原 もちろん、私もそのとおりだと思います。先ほどから言っているように、市場経済下で決定された価格というのは、必ずしも生産者の安定した生活を保障するものではありません。

フェアトレードの面白いところは、消費者が生産者の平等性というものに「私、一票を入れます」ということを許すシステム、あるいはは取引の形だということにあると思います。それは市場経済で決定された価格とは少し違うものです。フェアトレー

あると思います。

今後の貢献のあり方

ドとは、市場経済下において、生産者の平等性に対して一票あげたいという人が、実際に一票を投じることが可能にする取引の形だと思っています。

岸上 新井さんはいかがですか。ご意見はございませんか。

新井 いま需要と供給という話が出たのですが、コーヒー一つを取った場合でも、たとえば国際的な統計で出てくる、ケニアで何万トンだとか、コロンビアで何万トンだとかいわれるコーヒーは、まさに「コモディティ」、一般的な商品であり、どこの村の誰が作ったといったことはあまり関係ない。

これに対して、フェアトレードでやっていることは、「セグメンテーション」と言うのでしょうか、ある意味セグメントで分けていって、その中でブランドとしての価値を創出する。「どこのどんな人たちが、どんな品質管理をして作っているものだ」ということの中で価値を認めていくものではないかと思っています。

ですから、需要・供給の経済学的なことも重要ですが、もう少し細かく、ブランドとしてのフェアトレードの意義のようなものも考える必要がある

岸上 これまでフェアトレードの現状や問題点について、いろいろな意見を伺ってきました。では、今後われわれはフェアトレードに対してどのように貢献できるのかということ、皆様にお話していただきたいと思っています。大橋さんからお願ひします。

大橋 NGOという立場から、どのように貢献できるかについて述べたいと思います。

私たちが最初に活動したのは、独立戦争の戦乱の後のバングラデシュです。このとき、現地の人びとへの技術指導を行いました。彼らもともと優れた伝統文化を持った、ある意味では進んだ人びとでした。こちらでもそれほど長期にわたって懇切に指導したわけではありませんでした。それよりも、現地の人とNGOが協力し合って、みんなで作り上げていったという側面のほうが強かったと思います。

このときいちばん重要だったのは、生産者の人たちが自分たちで組織を作り、先ほど私は「エンパワー」と

いう言葉を使いましたが、自分たちで力をつけて、商品を作り、フェアトレード団体と交渉して、品物を納めて、お金をきちんともらって、トレーニングも受けてという、そうしたプロセスを自分のものにした点に極めて重要だったと思います。

私自身も最初は「バングラデシュのために、貧しい女性のために買ってください」という売り方をしていたのですが、ここ十数年は「こんなよいものがありますよ、買いませんか」という言い方に変わってきています。マーケットでも、通信販売などでもたくさん売れるようになっています。

とはいえ、このような事業には難しい点が多くあります。私たちとしては、やはり品質のよい優れた商品を安定的に皆さんに提供したい。そのため、優秀な生産者によいものを安定的に作ってもらわなければなりません。しかし、私たちの本音としては、よりニードが高い、つまりより貧しい、苦しんでいる人たちのところから買ってあげたい。ところが、そういう人たちがやそうした人びとの団体は、必ずしもよいものを作れなかったりするわけです。ですからそこで生産された商品が、消費者の

ニーズに合っていないこともある。そこが、一般の商売とは違う。逆に言うところ、大きくある程度成功している団体は、質のいい商品をたくさん供給できます。しかし、そこに乗っかってしまったのかというジレンマがある。このあたりは、先ほど来の議論であるフェアネスをどこに求めるかということによってくるわけです。

私たちは現地の生産者のフェアネスにいちばん重きを置きます。しかし、一方で日本の需要にマッチしなければ、私たちも回転できません。この辺が難しい。買いつけたはいけれども、必ずしも質がよくなって売れない。しかし、買い支えなくてはならない。値崩れしないように何らかの形で処理しなければいけない、といった苦しみがあります。

どのような生産者団体を選ぶか、どういう人たちが作ったものをどのように売るか。商品のデザインなども、現地の文化を生かしながら、環境にも配慮しながら作らなければならぬわけで、難しいです。しかし、同時にそこが私たちの活動の知恵の絞りどころであり、醍醐味かなとも思っています。

岸上 実際に現場で活動されている方の、実感のこもったご発言でした。続きまして、ODAの立場から新井さんをお願いします。

新井 やはり途上国の環境、状況というのは厳しいですから、それをいかに改善していくかがポイントかと思えます。フェアトレードに限らず、地場産業を育成していくときに何が必要かというところ、やはりインフラの整備で、投資環境を改善して、輸出の能力をつけていくこと、また農村開発、貧困の緩和によって社会的な安定を達成していくことです。日本は、道路とか港湾とか発電所とかいったインフラの整備と地方・農村開発、この二つのことを両輪にしましてODAを行ってきました。これらは今後も引き続き重要だろうと思います。

もう一つ、グローバリゼーションの進展に鑑みて、やはり情報の問題が非常に重要だと感じています。いま、インターネットがここまで発達したために、多くの人びとがフェアトレードの商品を買うことができるようになったのです。聞いたこともないようなアフリカの村で作られているコーヒーも買えるようになった。です

から、途上国の現場においても、情報通信革命というものが非常に大きな意味合いを持っていると思います。デジタル・ディバイドということで、先進国との間に格差が広がっていくことがないように配慮しなければなりません。

しかし、他方において、ITの発達は途上国の人びとにも大きな機会を与えます。私はタンザニアのローア・モシという、キリマンジャロの山のふもとの灌漑事業を一年ほど前に視察したのですが、そのときに無償資金で作られた精米所に多くの農家の主婦が来ていました。その人たちはほとんど携帯電話を持っていて、その携帯電話で何をするのか聞いたところ、「もつといい値段で買ってくれるところ、どんな商品がいいのか、それを確認するんだ」とのことでした。ケニアで切り花や野菜の栽培をやっている農家の方たちも、輸出先であるヨーロッパの市場の動向を携帯電話やインターネットを使って確認していました。

このように、情報通信が途上国に行きわたることによって、市場にアクセスしたり、また、マイクロファイナンスでITが使われたりと、さ

さまざまな可能性があります。こういったIT情報通信の領域においても彼らを下支えするような活動を、私たちはODAで積極的に行うべきではないかと思っています。

岸上 情報の重要性について語っていただきました。ITというのは一つの革命でもあります。フェアトレードの現場においても、非常に重要な要因になっていきそうですね。

では、大石さん、石原さん、鈴木さんに、現場の視点からもう一度フェアトレードに対してわれわれは何ができるのか、どのように貢献できるのかについて、一言お願いします。

大石 今日、皆さんのお話を伺っていて、フェアトレードのあり方というのがいかに大事かということがよくわかった気がします。

途上国の現地に行くと、一ドル、日本では百円ちょっとですが、その一ドルの重みにぶつかることがよくあります。たとえば子供が片言の日本語を覚えて「これ一ドル。安いよお客さん」などと言うのです。見ると、日本の価格からすればとても一ドルでは作れないようなものを一ドルだと言って売っている。そういう場面に直面すると、やはり貨幣価値の不平等さ

というか、私たちはこのような貨幣経済の中で、彼らに重圧を背負わせつつけていいのだろうかと思います。

ですから、先ほどお話にありましたシャプラニールのやっておられるようなことは、全体状況からすれば本当に小さな存在だと思うのですが、その小さな存在がどんどん広がって、フェアトレードのお店がどんどんできて、「いいものがあるから買いに行くんだ」とか「エキゾチックでステキだから欲しいんだ」というような人が増えていけばいいと思います。子供が「一ドル、安いよ」などと言うような状況も、ゼロにはならないでしょうが、少しは変わっていくのではないかと期待しています。

石原 私はいま世界銀行におりますが、その前はケニアのナイロビの、アフリカでいちばん大きなスラムで二年ほど活動していました。スラムの中に住み込んで活動していたのですが、そのときに学んだことは、ODAプロジェクトであれ、NGOであれ、ボランティアであれ、外国から来た人が頑張って成功するようなプロジェクトなら、成功しないほうがいいということです。

つまり、プロジェクトというのはい

つか終わるのですし、外側にいる人間が頑張れば頑張るほど、現地の人たちは雇われサラリーマンのようになって、誰のために何をやっているのかわからなくなるのです。ですから、外から来た人が頑張って成功するようなプロジェクトなら、失敗したほうがいいのです。

当時、私が痛切に感じたことがあります。それは、現地の人たちには本当に何も力がないのかということです。たしかに、現代のグローバルな市場の中でものを売って、お金を稼ぐ力はあまり持っていないかもしれない。しかし、彼らがもともと持っている優れた伝統というのはやはりあつて、いろいろな知識も持っているのです。彼らがそういったものに基づいて商売を始め、彼ら自身が自分の商売だと思って続けていけばいいんじゃないいいわけです。私たちはそれが持続可能となるようなサポートを外側からする。それができれば、たいへん意味のある変化をもたらすことができると思います。

その意味では、人類学の知識というのは非常に役立つのではないでしょう。今回は民博主体のシンポジウムですので、人類学にもちょっと触

れなければいけないですね(笑)。私は先ほどから経済屋のようなことを言っておりますが、もともととは人類学者なのです。人類学の知識というのは、途上国の援助に非常に役に立つはずだと思っております。

鈴木 私も初めから、開発は文化の問題だと申し上げてきました。じつは、現地の文化を知れば知るほど、「開発は難しいんじゃないか」と思うことがあります。フェアトレードについても「ここではフェアトレードは成り立たないんじゃないか」と思わざるをえないこともあります。

たとえば、メキシコのカカオ生産地帯ですが、そこにあるのはいわゆる伝統文化ではないのです。明らかに最近身についた、出来合いの文化なのです。言ってみれば援助慣れの文化のようなもので、メキシコの政府がわりあい潤沢にいろいろ支援をするものですから、人びとのほうにも、「いまはちょっと苦しいけど、待っていればまた何かプロジェクトが来るだろう」というような態度が見える。それは問題だろうと思います。とは言いながら、そういう人たちの中から、フェアトレードに一所懸命取り組みもうという人たちも出てきてい

るのです。

そうなる、今度はその差は何なのだろうと考え始めてしまう。ですから、私としては、そのところを研究者としても少し整理したいと思っております。どうしてそんなに一生懸命になれる人たちがいるのだろう、どうして援助慣れの文化を脱せたのだろうという問題です。

そのように、うまくいったフェアトレードの例と、うまくいかなかったフェアトレードの例を比べながら考えていきたい。そんな知識も、きつとフェアトレードを盛り立てていくのに役立つだろうと思っております。

今後の国際協力は どうあるべきか

岸上 ありがとうございます。さて、時間も押してまいりましたので、最後にまとめとして、皆さんから一言ずつ、今後の国際協力のあり方についてのお考えを伺いたいと思います。石原さんから順番にお願いいたします。

石原 国際援助には二種類あります。一つは人道援助です。たとえば災害が起きた、あるいは内戦が起きた、

たくさん難民が出た。明日をも知れない人たちを、とにかくにも生き延びられるようにしてあげる。これが人道援助です。

それに対して、われわれが今日話したことはもう一つの援助、すなわち開発援助です。相手は貧しい人たちだけれど、別に今日明日の命がかかっているわけではない。そういう人たちが自立して生活できるように助けてあげる。これは非常に難しいことです。相手が自立できるように助けてあげる。根本的な矛盾を含んでいて、非常に難しいことだと思います。大橋さんが冒頭で、援助というのは毒にも薬にもなるとおっしゃいましたが、まさに私も同感です。自立させるために助けてあげるという非常に難しい問題を解決しようとするのが開発援助だと思います。知識と経験が必要だと思えます。私もスラムで暮らしてみても、いろいろ学ぶところがありました。

いま、団塊の世代といわれる方々が次々に定年を迎える時期に入り、多くの方が第二の人生をどうしようか考えていると思います。団塊の世代の方々は、日本が貧しかったときに生まれて、その後の日本の変化を

ずっと見てきて、いろいろな人生経験を持つています。とはいえ、アフリカやバングラデシュに直接適用できるような経験をお持ちの方は少ないでしょうが、ときに暴走しがちな若い人たちと組んでフェアトレードなどをやれば、バランスもとれますし、有意義な活動ができるのではないかと思います。

新井 二〇〇八年五月にTICA D、七月にはサミットを控えておりまして、地球温暖化問題とか、アフリカに対する支援、国際社会が一致して取り組むべき問題に対して、わが国がイニシアチブを発揮することが期待されています。

こういった国際的な課題や目標にどう応えていくのか。いわば開発援助のマクロ的な視点がある一方で、グローバル化での貧困層への負の影響とか、あるいはリスクをいかに抑えるのかといった問題もあります。そして、グローバル化が避けられないものだとして、グローバル化と、それぞれの国や地域に内在する社会的文化的な要因をどう組み合わせ、弱い立場にある貧困層の成長を助けていくか。そういったミクロ的な視点も非常に大事だと思います。

多少宣伝になりますが、そういった観点から、二〇〇八年十月に円借款を実施しているJBICの経済協力という部門と、技術協力を実施しているJICAが統合します。無償資金協力の一部も外務省から移管され、約百か国にネットワークを持つ新たな開発援助機関が誕生します。いわば新JICAという援助機関で、技術協力と無償資金協力和円借款を三位一体として実施します。途上国のさまざまな開発課題に應えるより、総合的で戦略的に質の高い援助を目指します。基幹インフラの整備からそれこそ農村レベルでのエンパワーメントというようなことも、きめ細かくやっていけるような機関が誕生するのではないかと考えております。

また、スピードも大事だろうと思います。援助というのはすごく時間がかかると思われがちですが、それは、いままでそれぞれが別々のところをやっていたためでもありますから、その迅速化を図ることも眼目です。

国際協力というのは効果がないのではないかというご批判がいつもあります。たしかに橋を造っただけでは効果がないかもしれません。が、併せてそのまわりに住む人びとのエ

ンパワーメントを図れば、小さな橋が大きな効果をもたらすかもしれません。

これは援助機関だけでできることではありません。NGOや民間企業、大学、地方自治体などと協力してやっていく必要があります。さらに研究調査機能、対外発信機能というもの、をわが国の学会の方々、あるいは内外の有識者の方々と協力して強化していくことも大切です。

アジアでの開発援助の経験や、それに裏打ちされた援助の理念を発信すること、それを世界のために生かしていくこと。これが日本としての国際協力のあり方ではないかと思えますし、またわれわれにとつての自信や誇りにもつながってくると確信しております。

大石 私はエビの話します。私が子供のころ、エビというのはたいへん貴重な食べ物でした。特別な日のごちそうのときしか食べられませんでした。しかし、いまの日本では、数百円のお弁当にもエビが入っています。そのエビというのは、マングローブの林が伐採されて、エビの養殖場が作られた結果であり、そこで養殖されたエビの多くが日本へ運ばれて

きたりしているのです。

エビの養殖でもうけた人もいるでしょう。しかし、その結果、たいへんな環境破壊が起こっていることも事実です。そうすると、その環境破壊は、結局私たち、エビを数百円のお弁当で食べている日本の私たちのところにもいづれ回ってくるのです。フェアトレードにおいても、環境の問題も考えなくてはなりませんし、現地の人たちもその場が潤えばいいという考えではないかと思います。一次的な、目先の考えでものごとを進めるべきではないということを、改めて申し上げたいと思います。

鈴木 国際協力の今後のあり方として、一つ一つのプロジェクトないし、プログラムを大切にしてほしいということを、私は言いたいです。二つの意味でそう言いたいと思います。

一つは再三申し上げているとおり、現地の文化というものを踏まえてやってほしい。かなり時間がかかることです。貧困だからといって、あせっていきなりプロジェクトを動かそうとするのではなく、やはり貧困という現象が出てきた背景をきちんと押さえてから取り組んでほしいというのが一つです。

もう一つは、プロジェクトとかプログラムというのは、言ってみれば実験だということです。ですから、たとえばうまくいかなかったとしても、なぜそういう結果になったのか、あるいはうまくいった場合はどうしてうまくいったのか、原因と結果をきちんと評価して、分析するべきだろう。これもまた相当手間暇がかかりますが、重要なことだと思います。

いま行われているODAのプロジェクト評価は、説明責任を果たすために行われているものです。国民にお金がきちんと使われていることを伝えるためにはいいのですが、次のプロジェクトにつながるっていく教訓を出すという意味では、まだまだ浅い評価だと思っています。この辺ももう少しつつこんでやってもらいたいですし、私自身、研究者としてもっと深く調べたいと思っています。

われわれは一つの援助が失敗したとき、すぐ「お金を無駄に使った」と思ってしまう。しかし、必ずしもそうではなく、たぶん失敗から学ぶものもたくさんある。ODAの方もNGOの方も、失敗だったという言葉はなかなか言えないと思いますけれども、失敗も成功も同様にき

ちんと評価して、そこから何かを学べるのであれば、価値はあるのです。そういう意味で、プロジェクトは大切にしたいと思っています。

大橋 今日はフェアトレードのことで大阪まで呼んでいただいたのですが、私はフェアトレードが開発援助の問題をすべて解決できるとは思っていません。フェアトレードは重要なやり方ですが、ほかにもいろいろ考えることがあるだろうと思います。一つは、先ほど申しましたが、やはり南と北の間のトレードの関係が、搾取的かどうかはわかりませんが、不公正であることは間違いないことで、これをもっと公正にするために努力すべきということです。北の範疇に入っている私たち日本人の責任としても、大きいだろうと思います。

また、わざわざ海外から品物を運んでこなくても、現地で作って、現地で消費されるならば、そのほうがより好ましい形なのですから、そのための手助けも考えるべきです。フェアトレードとして商品を持つてくるだけでなく、現地の人たちの生活をよくするためのフェアさを求めるなら、ほかの方法も積極的に考えるべきだと思います。

そして、もう一つ言うならば、この世の中にはもつといろいろなフェアが必要だと思います。トレードだけではなく、環境もフェアでなければいけない、消費もフェアでなければいけない、情報もフェアでなければいけない、発言力やパワーもフェアでなければいけない。いろいろなところでフ

エアが必要なので、フェアトレードはそのうちのひとつとしてとらえ、これらの国際協力のあり方を考えたいと思います。

岸上 皆様、どうもありがとうございます。われわれが世界の現状をもっと知って、個人として、もしくは集団として積極的に国際協力に参加

する。そして世界をよくしていこうという、その一つの視点として、今日はフェアトレードについて議論をいたしました。その可能性はいろいろな意味で大きいということを最後に指摘して、ディスカッションを終わりたいと思います。会場の皆様、ご清聴ありがとうございました。

閉会のあいさつ

五味文彦

(人間文化研究機構・理事)

パネリストの新井さん、石原さん、大石さん、大橋さん、鈴木さん、そして座長の岸上さん、ありがとうございます。いま一度大きな拍手をお送りください。

以上をもちまして、人間文化研究機構第七回公開講演会・シンポジウム、国立民族学博物館開館三十周年記念「国際開発協力へのまなざし——実践とフィールドワーク」を終了させていただきます。

私ども人間文化研究機構は、さまざまな人文系の学問について考えておりますが、今日のような実践的な課題に

も積極的にかかわっております。団塊の世代の方も若い方々も、ぜひ人間文化研究機構をご支援いただきたいと思います。

なお、繰り返しますが、本日の模様は二〇〇八年三月三十日(日)、午後六時からNHK教育テレビ「日曜フォーラム」で放送する予定です。ぜひご覧ください。

これからも、人間文化研究機構、ならびに国立民族学博物館の活動に、ご支援、ご協力をいただきますよう、よろしく願います。本日は誠にありがとうございました。

佐藤 寛 (さとう・ひろし)

アジア経済研究所・研究支援部長

国際開発協力(援助)研究の専門家で、日本における第一人者。社会学・人類学の視点から開発援助プロジェクトが実施されている現場における社会的な影響についての研究を蓄積。国内外の国際開発協力の動向や全体像を話すことができる数少ない研究者である。

鈴木 紀 (すずき・もとい)

国立民族学博物館・准教授

専門は開発人類学で、メキシコの農村開発の研究に従事。フェアトレードなどにも詳しい。1980年代から開発人類学を研究してきた日本では数少ない人類学者の一人で、開発全般にも詳しい。

新井 泉 (あらい・いづみ)

国際協力銀行・理事

専門は開発経済学・経営学。海外経済協力基金、国際協力銀行に勤務し、日本のODA業務に従事。これまでアフリカの貧困削減、投資促進などの課題に取り組んできた。

石原 聡 (いしはら・さとし)

世界銀行・社会開発専門官

現在、ワシントンDCにある世界銀行に勤務。ロンドン大学(SOAS)で人類学の博士号を取得したが、学界ではなく、開発の現場で仕事に従事。NGOに勤務した経験があり、アフリカでは現金収入の創出と小規模インフラ整備を通じてのスラムアップグレーディングに従事。現在は、東欧・中央アジア、特にコーカサス3国(グルジア、アルメニア、アゼルバイジャン)の開発を担当。

大石芳野 (おおし・よしの)

写真家

東京都出身。大学を卒業後、ドキュメンタリー写真に携わり今日に至る。戦争や内乱、急速な社会の変容などによって傷つけられ苦悩しながらもたくましく生きる人びとの姿をカメラとペンで追っている。

大橋正明 (おおはし・まさあき)

恵泉女学園大学・教授

専門は国際開発学、NGO論、南アジア地域研究。NGO「シャプラニール＝市民による海外協力の会」現地駐在員、事務局長、役員として、バングラデシュとネパールの手工芸品のフェアトレードにかかわる。他にJANIC(国際協力NGOセンター)理事長、2008年G8サミットNGOフォーラム副代表などを務めている。

岸上伸啓 (きしがみ・のぶひろ)

国立民族学博物館・教授

専門は、文化人類学で、カナダ・イヌイット研究が専門。民博の研究プロジェクトで、「先住民と開発」や「海洋資源の利用・管理」に従事するかたわら、極北社会の経済開発や都市イヌイットの社会経済開発の実践にかかわる。

大学共同利用機関法人

人間文化 vol.7

特集

人間文化研究機構 第7回公開講演会・シンポジウム
国立民族学博物館開館30周年記念
国際開発協力へのまなざし
——実践とフィールドワーク

2008(平成20)年3月25日発行

編集・発行人 五味文彦
発行 大学共同利用機関法人
人間文化研究機構
〒105-0001
東京都港区虎ノ門4-3-13
秀和神谷町ビル2階
TEL:03-6402-9200(代)
<http://www.nihu.jp/>

編集 山内編集事務所

デザイン 緒方裕子

印刷 協和リソアート株式会社

編集後記

文化人類学(民族学)のような人文系の学問は社会に貢献することができるのだろうか。国立民族学博物館(みんぱく)では、2004年度から機関研究のひとつとして「文化人類学の社会的活用」プロジェクトを開始した。

日本の学界では、応用研究を基礎研究よりも劣ったものとみる向きが多い。しかし、よい基礎研究に基づいた応用研究は社会の役に立つ可能性が高いし、よい基礎研究なしには応用研究は存在しえない。このような考えのもと、わたしたちは、第三世界への開発援助や防災などに関する諸問題を解決するうえで、人類学的な知見や視点をどのように活用することができるかについて、開発援助機関の実務家や大学・研究所の研究者と連携しながら研究を進めてきた。

開発援助にはさまざまなやり方が存在する。その中で、第三世界の生産者と先進国の消費者を平等な立場で結びつけ、実施される交易であるフェアトレードが注目されている。みんぱくでもフェアトレードに関する研究会が実施されたが、このテーマはまさに知と実践がさまざまな側面において有機的に交わる領域である。

学問が発展していくためには、それが社会に開かれ、多くの若い世代の人びとと検討しあう場が必要であろうと思う。みんぱく開館30年を記念した人間文化研究機構のシンポジウムは、学問の新たなあり方を問いたいという意図をもって、企画された。今回の最大の収穫は、20歳代の若者の参加者が多かったことである。シンポジウムの開催にご尽力された方々に心から感謝したい。

人間文化研究機構
第7回公開講演会・シンポジウム実行委員
岸上伸啓(国立民族学博物館・教授)

表紙写真
バングラデシュのスラムの人びと(撮影:大石芳野)



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

〒105-0001

東京都港区虎ノ門4-3-13 秀和神谷町ビル2階

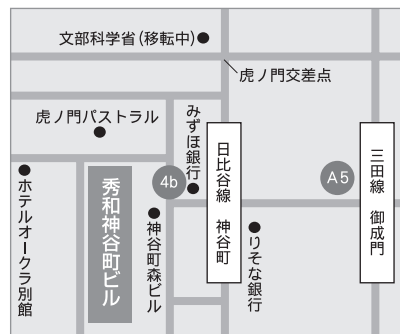
TEL:03-6402-9200(代表)

<http://www.nihu.jp/>

(最寄り駅)

地下鉄日比谷線神谷町駅(出口4b徒歩約2分)

地下鉄三田線御成門駅(出口A5徒歩約10分)



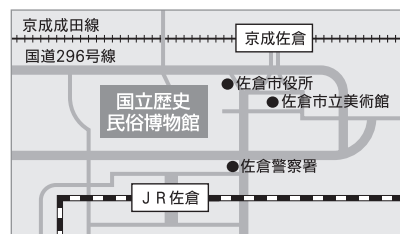
国立歴史民俗博物館

〒285-8502

千葉県佐倉市城内町117

TEL:043-486-0123(代表)

<http://www.rekihaku.ac.jp/>



国文学研究資料館

〒190-0014

東京都立川市緑町10-3

TEL:050-5533-2900(代表)

<http://www.nijl.ac.jp/>



国際日本文化研究センター

〒610-1192

京都市西京区御陵大枝山町3-2

TEL:075-335-2222(代表)

<http://www.nichibun.ac.jp/>



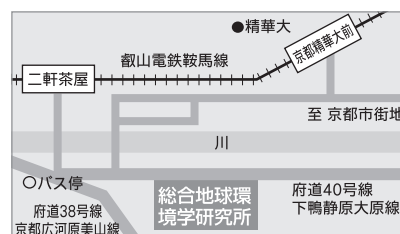
総合地球環境学研究所

〒603-8047

京都市北区上賀茂本山457-4

TEL:075-707-2100(代表)

<http://www.chikyu.ac.jp/>



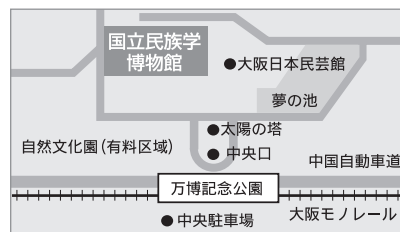
国立民族学博物館

〒565-8511

大阪府吹田市千里万博公園10-1(万博記念公園内)

TEL:06-6876-2151(代表)

<http://www.minpaku.ac.jp/>





大学共同利用機関法人
人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館 国文学研究資料館 国際日本文化研究センター 総合地球環境学研究所 国立民族学博物館